

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第43期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社アートネイチャー
【英訳名】	ARTNATURE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 五十嵐 祥剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井上 裕章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号
【電話番号】	(03)3379 - 3334（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 井上 裕章
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高 (百万円)	28,045	29,747	31,583	31,018	29,231
経常利益 (百万円)	4,866	4,200	4,840	3,503	2,363
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	445	2,168	2,983	1,758	1,113
純資産額 (百万円)	11,289	18,575	14,683	15,567	15,859
総資産額 (百万円)	32,790	35,206	25,153	25,149	26,125
1株当たり純資産額 (円)	2,432.08	3,424.32	892.94	943.15	960.31
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	89.00	459.08	183.39	106.91	67.46
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	448.63	-	106.40	67.28
自己資本比率 (%)	34.4	52.7	58.3	61.9	60.7
自己資本利益率 (%)	4.0	14.5	18.0	11.6	7.1
株価収益率 (倍)	-	11.98	-	5.75	11.41
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,901	2,561	1,337	4,518	2,834
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	352	1,831	1,733	1,253	589
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,475	727	2,895	1,193	1,548
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	9,347	10,806	10,976	12,882	13,570
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (人)	2,273 (755)	2,273 (911)	2,274 (938)	2,298 (1,006)	2,263 (936)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期につきましては新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

また、第41期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第39期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

4. 当社は、平成18年3月8日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

また、平成19年10月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

5. 第40期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高 (百万円)	27,918	29,668	31,568	31,012	29,226
経常利益 (百万円)	4,977	4,327	4,997	3,570	2,419
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	555	2,334	2,827	1,835	980
資本金 (百万円)	329	2,961	2,986	2,996	2,999
発行済株式総数 (千株)	4,620	5,420	16,430	16,499	16,514
純資産額 (百万円)	11,557	18,986	15,234	16,296	16,444
総資産額 (百万円)	32,908	35,469	25,443	25,486	26,632
1株当たり純資産額 (円)	2,490.18	3,503.35	927.35	987.81	995.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	25.00 (-)	110.00 (-)	94.00 (70.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	113.95	494.38	173.81	111.58	59.39
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	483.13	-	111.04	59.24
自己資本比率 (%)	35.1	53.5	59.9	63.9	61.7
自己資本利益率 (%)	4.9	15.3	16.5	11.6	6.0
株価収益率 (倍)	-	11.13	-	5.51	12.97
配当性向 (%)	21.9	22.3	-	44.8	84.2
従業員数(外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,624 (69)	1,707 (81)	1,765 (96)	1,889 (111)	1,892 (119)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第39期につきましては新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

また、第41期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第39期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

4. 当社は、平成18年3月8日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

また、平成19年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

5. 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当5円、ジャスダック証券取引所上場記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年6月	当社設立(住所:東京都千代田区麹町四丁目5番地)
昭和44年10月	本社工舎新築・移転(東京都渋谷区代々木三丁目2番6号)、カウンセリングから制作・アフターサービスまでの一貫体制が整う
昭和51年9月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資(出資比率50%)により(株)アートネイチャー中部(愛知県名古屋市中区)設立
昭和52年10月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資(出資比率50%)により(株)アートネイチャー関西(大阪府大阪市淀川区)及び(株)アートネイチャー西部(福岡県福岡市博多区)設立
昭和55年7月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資(出資比率50%)により(株)アートネイチャー神奈川(神奈川県横浜市中区)設立
昭和55年8月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資(出資比率50%)により(株)アートネイチャー千葉(千葉県千葉市中央区)設立
昭和55年11月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資(出資比率50%)により(株)アートネイチャー古都(京都府京都市下京区)設立
昭和56年10月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資(出資比率50%)により(株)アートネイチャー四国(大阪府大阪市北区)設立
昭和57年4月	ドイツのバークマン ゲーエムベーハー アンド カンパニー ケージー(以下「バークマン社」と記します)と技術提携、毛髪素材、増毛法等の共同研究を開始
昭和58年4月	人工毛「アートロン(注1)」を発表
昭和59年9月	ベース素材を使用しない増毛法「マープ(注2)」を発表
昭和62年7月	女性用分野への本格的進出として「レディースアートネイチャー(注3)」を発表
平成2年6月	現在地へ本社移転(東京都渋谷区代々木三丁目40番7号)
平成2年10月	当社創業者故阿久津三郎の個人出資(出資比率50%)により(株)アートネイチャー北海道(北海道札幌市中央区)設立
平成3年11月	新潟県村上市に物流拠点「商品物流センター」設置
平成8年9月	(株)アートネイチャー関東(出資比率50%)(埼玉県さいたま市大宮区)及び(株)アートネイチャー東京(出資比率60%)(東京都新宿区)設立
平成10年2月	育毛システム「R-01育毛システム(注4)」を発売
平成12年3月	9 販社(株)アートネイチャー中部、(株)アートネイチャー関西、(株)アートネイチャー関東、(株)アートネイチャー横浜(昭和62年7月(株)アートネイチャー神奈川より商号変更)、(株)アートネイチャー千葉、(株)アートネイチャー古都、(株)アートネイチャー四国、(株)アートネイチャー東京、(株)アートネイチャー西部)を100%子会社化
平成13年1月	髪のWEB相談室(kami2323.com)を開設、その後9月に携帯サイトであるアートネイチャーモバイルを開設
平成13年4月	経営基盤強化のため(株)アートネイチャー東京、(株)アートネイチャー関東(平成13年2月に(株)アートネイチャー横浜と合併)、(株)アートネイチャー千葉、(株)アートネイチャー中部、(株)アートネイチャー古都、(株)アートネイチャー関西、(株)アートネイチャー四国を吸収合併
平成13年11月	女性専用サロン第1号店として東京都中央区銀座八丁目に「レディースアートネイチャー銀座サロン」を開設
平成14年3月	(株)アートネイチャー北海道を100%子会社化
平成14年4月	販売・管理の全国的統合のために、(株)アートネイチャー北海道、(株)アートネイチャー西部、アートネイチャー土地建物(株)を吸収合併
平成14年9月	自社工場保有のため、フィリピンの製造委託先ユーロテック ヘア システムズ インク(以下「ユーロテック社」と記します)(現アートネイチャー フィリピン インク(以下「ANフィリピン社」と記します))の発行済株式の60%を取得して子会社化 当社子会社(株)アートプロモーションを通じて毛髪クリニックを維持管理する(株)バイオメディカルセンターを買収
平成15年1月	グラフィング技術を採用した増毛製品「ヘア・フォーライフ オリジナル(注5)」を発売

年月	事項
平成16年2月	海外生産拠点の拡充のため、フィリピンの製造委託先ピコール ヘア エクスポート コーポレーション（以下「ピコール社」と記します）の発行済株式の60%を取得して子会社化
平成16年3月	（株）バイオメディカルセンターを清算
平成16年8月	ヘア・フォーライフシリーズ新商品「HFLプロ」を発売
平成16年9月	ピコール社の発行済株式の10%を追加取得
平成16年9月	商品物流センター倉庫拡充
平成17年1月	顧客管理のための新顧客管理システム（My-Do）を導入開始
平成17年8月	女性用オーダーメイドウィッグ「セレア」を発売
平成17年9月	育毛システム「スカルプ・ヘアケアシステム（注6）」を発売
平成18年3月	業界初の「3D型取りシステム（注7）」導入開始
平成18年4月	子会社ユーロテック社（現AN フィリピン社）を完全子会社化 ピコール社の発行済株式の12%を追加取得
平成18年6月	当社40%出資で土地の保有及び賃貸を目的としてエーエヌビーエイチ アセット ディベロップメント フィリピン コーポレーション（以下「ANBH社」と記します）（現・連結子会社）を設立
平成18年8月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークを取得
平成19年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年8月	女性用オーダーメイドウィッグ「セレアプラチナ」を発売
平成19年9月	株式会社カイゲンとの共同開発によるサプリメント「King of Konbu®」を発売
平成19年9月	育毛システム「スカルプ・ヘアケアシステム 活発毛プログラム」を発売
平成19年12月	当社40%出資で土地の保有及び賃貸を目的としてアートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク（以下「ANLP社」と記します）（現・連結子会社）を設立
平成20年2月	当社100%出資で毛髪製品の製造を目的としてアートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク（以下「ANMP社」と記します）（現・連結子会社）を設立
平成20年3月	ヘア・フォーライフシリーズ新商品「HFLアルトナ」を発売
平成20年3月	女性用オーダーメイドウィッグ「セレアエリートライン」を発売
平成20年4月	女性用ファッションウィッグの新ブランド「ジュリア・オージェ」を発売
平成20年10月	少しずつ自然に増やせるステップアップ増毛の新商品「グラデーションシステム」発売 女性用オーダーメイドウィッグ「セリアルミエール」発売
平成21年1月	ANMP社が運営する新工場が稼働開始
平成21年2月	女性用オーダーメイドウィッグの新ブランド「プリマドンナ」発売
平成21年5月	ヘア・フォーライフシリーズ新商品「HFLフロンティアDS」発売
平成21年9月	ジュリア・オージェから医療向けウィッグ「ANCS」（アックス）発売 ヘア・フォーライフシリーズ新商品「HFLVOX」発売 女性用オーダーメイドウィッグ「プリマイルミナ」発売
平成21年12月	株式会社東洋新薬との合併会社、株式会社ビューティーラボラトリ（以下「BL社」と記します）（現・連結子会社）を設立
平成22年3月	ヘア・フォーライフシリーズ新商品「HFLEXE」発売 女性用オーダーメイドウィッグ「プリマモエミ」発売 育毛システム「スカルプ・ヘアケアシステム GPコース」発売

（注1）人毛に近い自然さを特徴としたメンテナンスフリータイプの人工毛

（注2）自毛の根元に数本の人工毛を結びつける増毛法

（注3）女性用かつら商品の総称

（注4）東洋医学理論と西洋医学理論をミックスし、頭皮・頭髪の症状別に5種類の育毛剤を使用した育毛システム

（注5）特殊接着剤でベースを頭皮に固着し、自然な生え際と装着感を実現した新増毛商品

（注6）頭皮と毛髪の状態に基づき、ヘアケアプランを作成、サロンでのケアと自宅での手入れで血行促進力を高めることにより強く太い毛髪を作る育毛システム

（注7）オーダーメイドかつら製造のための店舗での型取りを行う3次元頭上測定システム

3【事業の内容】

当社企業グループは、当社及び連結子会社6社（平成22年3月31日現在）で構成され、オーダーメイドかつらの製造・販売を主たる業務としております（平成21年12月に株式会社東洋新薬との合併により、毛髪製品・医薬部外品等の商品企画・研究・製品開発・販売を行う株式会社ビューティーラボラトリを設立しました）。

当社の主力製品である「オーダーメイドかつら」は、当社の店舗で顧客の頭部の形状に合わせて型取りを行った後、当社企業グループの製造子会社3社（ANフィリピン社、ピコール社、ANMP社）及び中国に所在する当社企業グループ外の2社に製造を委託しております。

当社では、オーダーメイドかつらを製造するための主要原材料である人毛及び人工毛髪を当社で一括購入して、子会社3社を含めた製造委託先に対して無償支給しております。完成したオーダーメイドかつらは当社が購入し、国内230ヶ所（平成22年3月31日現在）ある店舗を通じて顧客に納品しております。

当社企業グループは、毛髪関連事業の単一事業であり、品目別販売の構成は、「オーダーメイドかつら」、増毛、育毛ケア等の「その他商品」、及び理容サービス等の「サービス収入」の3つに区分することができます。

(1) オーダーメイドかつら

顧客の要望に応じてフルオーダーで製造する「かつら」をいい、顧客の頭部の形状に合わせて型取りを行い製造します。当社の店舗において注文頂いた顧客に完成品を納品しております。

(2) その他商品

増毛...人工毛髪を、毛髪の状態に応じた特殊な結着方法によって顧客の自毛の根元に数本単位で取り付ける、販売用の毛量増加材料です。

育毛ケア...弱っている髪を強く、太くし、抜毛周期の正常化を図るために、当社の店舗での販売並びに通信販売を通して顧客に提供される育毛剤、育毛機器、シャンプー等の物品です。

理容備品...使用目的を「育毛目的」に限定しない、当社の店舗での販売並びに通信販売を通して顧客に提供されるシャンプー等の香粧品、かつら装着用のピン、テープ類等の物品です。

修理...顧客が「かつら」を使用するうちに生じた破損や経年劣化等による破損等の修理を行うものです。

(3) サービス収入

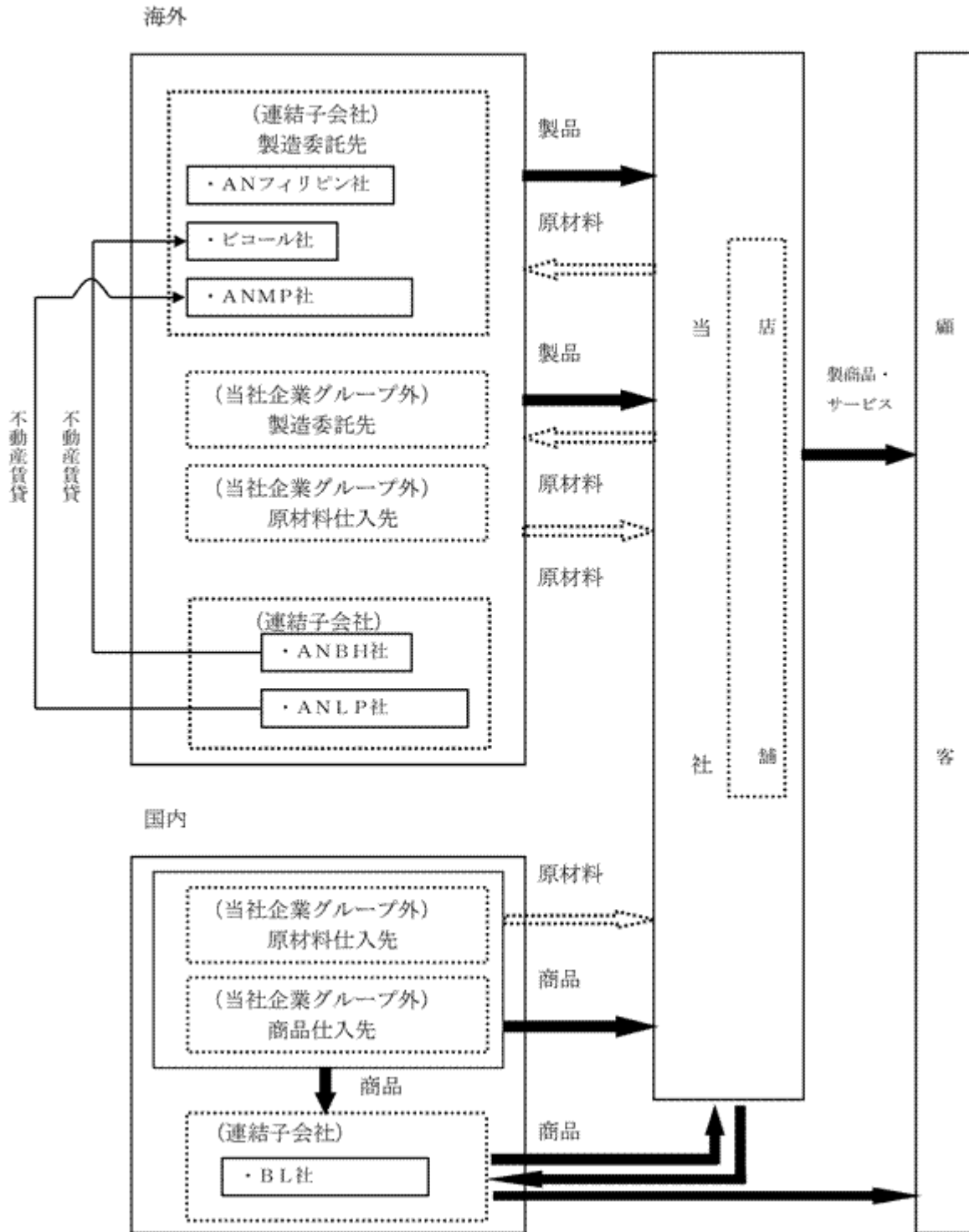
理容サービス...理・美容師免許を持ったスタイリストが、当社の製商品やサービスをご購入ないし提供を受けて頂いている顧客の自毛のカットやパーマ、毛染め等の施術を店舗の個室ブースで行う一般的な理・美容サービスです。

育毛サービス...店舗での「育毛目的」で専用の機器や、育毛剤、シャンプー等を使用して行うヘアケアシステムです。

当社の店舗においては、主力製品である「オーダーメイドかつら」以外に、「増毛」、「育毛ケア」及び「理容備品」などの製商品を顧客に販売しているほか、「理容」及び「育毛」のサービスを提供しております。なお、「増毛」製品は当社企業グループ内外の企業に製造を委託しており、「育毛ケア」及び「理容備品」については当社企業グループ内外から購入しております。

以上に記載しました事業の系統図は、下記のとおりであります。

[事業系統図] (平成22年 3月31日現在)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円、千フィリピン・ペソ)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アートネイチャー フィリピン インク	フィリピン共和国 サンペドロ市	53,000	かつらの製造	100.0	当社毛髪製品を製造している。 役員の兼任 1名
ビコール ヘア エクス ポート コーポレー ション	フィリピン共和国 レガスピー市	14,201	かつらの製造	94.5	当社毛髪製品を製造している。 役員の兼任なし
エーエヌビーエイチ アセツ ディベロッ プメント フィリピン コーポレーション (1)	フィリピン共和国 サンペドロ市	2,500	土地の保有及 び賃貸	40.0	ビコール社へ土地を賃貸し ている。 役員の兼任 1名
アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク (2)	フィリピン共和国 サンペドロ市	36,551	土地の保有及 び賃貸	40.0	ANMP社へ土地を賃貸し ている。 役員の兼任 1名
アートネイチャー マニファクチャリン グ フィリピン インク	フィリピン共和国 サントトマス市	260,000	かつらの製造	100.0	当社毛髪製品を製造してい る。 役員の兼任 1名
株式会社ビューティー ラボラトリ	東京都渋谷区	10,000	商品企画・開 発・販売	70.0	当社製品を販売している。 役員の兼任なし

(1) ANBH社の議決権の所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

(2) ANLP社の議決権の所有割合は50%以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
毛髪関連事業	2,093 (898)
全社(共通)	170 (38)
合計	2,263 (936)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,892(119)	37.5	8.4	4,208,067

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は存在しませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、アジア向けを中心とした海外需要の回復により一部の企業に景況感の底打ちの兆候が見られるとともに、国内消費需要は、政府主導の消費刺激策等により、一部の耐久財に回復の兆しはあるものの、多くの企業の収益悪化に伴う雇用不安は続いており、依然として厳しい状況となりました。

当社の属する毛髪業界におきましても、業界全体での売上高は前年に比べて減少しているものと推測され、競合する発毛、再生医療等隣接業界との競争も厳しさを増していることから、競争環境は非常に厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社企業グループでは、メンズ・レディース両部門における新商品の市場投入とそれに合わせた効果的なTV広告の実施、ホームページの全面改定、レディース部門における展示試着会の積極的開催等の諸施策を実施する等業績拡大に注力いたしました。しかしながら個人消費の低迷による影響を克服できず、売上高は29,231百万円(前連結会計年度比5.8%減)と前連結会計年度を上回ることができませんでした。また、利益については、全社を挙げての経費削減運動を推進し、人件費をはじめとした諸経費の圧縮に努め、一定の経費削減効果は上がったものの、売上高減少の影響を埋めることはできず、営業利益は2,363百万円(同26.1%減)、経常利益は2,363百万円(同32.5%減)、当期純利益が1,113百万円(同36.7%減)となりました。

なお、商品カテゴリー別の売上高の状況は次のとおりです。

(オーダーメイドかつら)

男性向けオーダーメイドかつらについては、新規問合せ数が減ったことによる受注数の減少、買い替えサイクルの長期化等により、新規・リピート売上ともに前年を下回ったため、売上高は12,520百万円(前連結会計年度比5.8%減)となりました。

女性向けオーダーメイドウィッグについては、着実に顧客数を増加させてきた結果、リピート売上では前年を上回りましたが、新規売上については、展示試着会の積極的開催や、効果的なTV広告の実施等の諸施策により受注数の増加を図りましたが、必ずしも当初期待していた新規問合せ数の増加には繋がらず、受注数を増加させることができなかったため、前年を上回ることができず、売上高は7,958百万円(同8.0%減)となりました。

(その他商品)

増毛商品については、女性向け売上が前年を上回ったものの、男性向け売上が前年を下回ったため、男女合計の売上高は1,193百万円(前連結会計年度比5.6%減)となりました。育毛商品については、男女ともに前年を下回ったため、男女合計の売上高は242百万円(同33.9%減)となりました。

(サービス収入)

理美容サービスについては、女性顧客数の増加に伴い、男女合計の売上高は4,496百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。育毛サービスについては、女性向けが前年を上回りましたが、男性向け売上が下回ったため、男女合計の売上高は1,364百万円(同0.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は13,570百万円となり、前連結会計年度末に比べて687百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,290百万円に加え、減価償却費801百万円、減損損失175百万円、退職給付引当金の増加124百万円があった一方、売上債権の増加571百万円、たな卸資産の増加187百万円等により、2,834百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産取得による支出549百万円、無形固定資産取得による支出133百万円等により、589百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出298百万円、配当金の支払824百万円、社債償還による支出422百万円等により、1,548百万円の資金支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループは、毛髪関連事業の単一事業のため、以下については品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	枚数(枚)	前年同期比(%)
オーダーメイドかつら	51,204	103.1

(注) 当社企業グループは、取り扱う品種が多品種であり、販売価格による表示が困難なため、生産数量にて記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
オーダーメイドかつら	20,995	93.6	4,364	113.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	
オーダーメイドかつら	20,482	6.7	
その他 商品	増毛	1,193	5.6
	育毛ケア	242	33.9
	理容備品	846	8.9
	修理	231	2.4
	その他	373	14.8
その他商品 計	2,887	10.8	
サービ ス収入	理容サービス	4,496	0.5
	育毛サービス	1,364	0.1
	サービス収入 計	5,860	0.4
合計	29,231	5.8	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題とその対応策

国内の潜在的な毛髪関連市場は、高齢化社会への移行、食生活の欧米化等による薄毛人口の増加、健康志向、アンチエイジング志向の高まり等によって今後も拡大するものと予想されます。しかしながら、IT技術の進展等により、顧客ニーズの高度化・多様化が進展していることに加えて、髪に関する悩みの解決方法を提供する発毛剤、植毛、更には再生医療等も日々新たな製品・サービスを市場投入してきていることから、かつら業界内部での競争のみならず、隣接業界との競合関係は今後更に厳しさを増していくものと予想されます。

こうした状況を踏まえて当社では次の7つの課題に重点的に取り組んでまいります。

第一に、メンズ部門においては、既存のお客様の定着率を高めることにより安定的な売上基盤を確保するとともに、若年層をはじめとした潜在的な新規需要を掘り起こすことによって、業務拡大を図って参ります。

第二に、レディース部門においては、展示試着会の積極的開催等により新規需要の取り込みを図るとともに、既存のお客様の定着化によってリピート率の向上に努め、潜在成長性の高い女性市場における業務拡大を図って参ります。また新たに展開を開始した既製品事業（ジュリア・オージェ）についても、経営資源を優先配分することによって基盤固めを図って参ります。

第三に、お客様のニーズに応え、他社の製品・サービスと差別化出来る、最高の品質と最良の製品・サービスの研究・開発活動を強化し、定期的に市場投入していくことで当社の製品、ブランドの価値を更に高めて参ります。

第四に、広告宣伝活動の効果的展開です。髪に関する悩みの解決方法の提供という当社事業の特性から、「反響営業」と呼ばれる営業手法を当社は採用しております。この広告宣伝の反響数の多寡が当社業績に大きな影響を与えることから、より多くの反響数の獲得に繋がる効果的な広告宣伝に注力して参ります。

第五に、平成21年1月より操業を開始したANMP社での生産を着実に拡大させ、当社企業グループにおける基幹工場の一つとして位置付けていくことにより、製品に関するお客様のニーズへの対応力を強化することでお客様満足度の向上を目指します。

第六に、経費の効率的な使用です。固定費の圧縮によって損益分岐点を引下げ、当社企業グループの収益体質をより強固なものにするために、全社ベースで経費削減運動を展開し、経費の一層の効率的な使用を図って参ります。

第七に、人材の育成です。当社では、従業員の約8割に当たる1,489名（平成22年3月31日現在）が理容師又は美容師の資格保有者です。これらの従業員に対し、当社の商品知識、技術・サービスの研修を行うだけでなく、髪に関する知識、接客マナー、CS（お客様満足度の向上）、コンプライアンス等の研修を定期的実施し、お客様に信頼頂き、満足度を高めて頂くことで当社のリピーターとなって頂くことを目指しております。

また、営業以外の部門の従業員についても専門性と互換性を高めるために、教育研修制度の更なる充実と自己研鑽を支援する仕組みを構築し、充実を図っております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社が企業価値の維持・向上を実現するためには、中長期的な経営戦略に基づき、商品開発力の強化、人材の育成、グループ経営によるコスト低減、生産性向上を目指した事業展開を実施する等の種々の施策に継続的に取り組むことが必要であり、また、取引先、従業員、地域住民等のステークホルダーとの信頼関係を維持していくことが不可欠であると考えております。

上記施策の継続的実施や取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が当社の株式の買付を行う者によって中長期的に確保されない場合は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社取締役会は、上記の施策の継続的な実施及び取引先を始めとするステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない、即ち、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資さない当社株式の大量取得や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって当社に具体的な脅威が発生している訳ではなく、また、当社として、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社としましては、株主・投資家の皆様から負託されました当然の責務として、当社株式取引や株主の異動を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と判断する措置を取るものとします。

具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるものとします。

4【事業等のリスク】

当社企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社企業グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、投資判断上、あるいは当社企業グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在（平成22年6月25日）において判断したものであります。

(1) 海外生産について

当社は、主力製品であるオーダーメイドかつらの製造においては手工業の工程が大きな割合を占めるため、その全量を、人件費の低いフィリピン国に所在するANフィリピン社（連結子会社）、ピコール社（連結子会社）、ANMP社（連結子会社）と、中国に所在する当社企業グループ外の製造委託先2社において生産を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるフィリピン国及び中国での生産比率は下記のとおりであります。

国別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	枚数(枚)	割合(%)	枚数(枚)	割合(%)
フィリピン	47,940	74.9	54,540	91.2
中国	16,066	25.1	5,248	8.8
合計	64,006	100.0	59,788	100.0

従って、当社企業グループの事業及び業績は、フィリピン及び中国の政治的・経済的・社会的状況や情勢並びに政府当局が課す法的な規制又は制限によって影響を受ける可能性があります。

また、海外子会社3社と当社企業グループ外の製造委託先2社との取引は、外貨建てで行われているため、今後の為替相場の変動によって当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定商品への依存及び技術革新について

当社企業グループの売上高の内、お客様の注文に応じて個別に製作するオーダーメイドかつらの売上高全体に占める割合が高く、当連結会計年度では70.1%を占めております。

発毛剤や植毛は当社主力製品であるオーダーメイドかつらと競合関係にある商品、技術ですが、発毛剤はその効果に個人差があり、植毛技術にも植毛できる本数に限界があるなどの理由から、現在までのところ当社製品に対する大きな脅威にはなっておりません。

しかし発毛に関して画期的な効果を有する発毛剤等が開発され市場に投入された場合、また本数に制限のない植毛や毛髪再生等の医療技術が開発されて事業化された場合には、当社企業グループの業績に与える影響は重大なものと考えられます。

(3) 仕入先の集中について

当社はオーダーメイドかつら等に使用する主要な原材料である人工毛髪の仕入について、品質面及び安定供給確保等の観点から、国内メーカー2社から仕入れておりますが、原材料の仕入先が集中しているリスクが内在しております。

上記2社から仕入れている人工毛髪について一定量のストックを保有しておりますが、供給が何らかの事情でそれ以上の長期間に亘って停止した場合、当社企業グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 特定物流拠点への集中について

当社は平成22年3月より、物流における納期短縮、経費削減を目的として、新潟県村上市に所在する商品物流センターの機能を縮小し、ヤマトロジスティクス株式会社に当社商品の配送をアウトソーシングすることと致しました。現在は神奈川県横浜市鶴見区にあるヤマトロジスティクス株式会社の神奈川販売物流センターを配送の拠点としております。

この物流センターは通常想定される災害には十分耐えうる強度を備えておりますが、大規模災害等により、建物が全壊したり、交通手段が遮断されたような場合は、国内の当社店舗、連結子会社及び当社企業グループ外の製造委託先との間の受発注及び物流業務の一部に支障を来すことが予想されるために、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした状態に備えるため、新潟県村上市に所在する従来の商品物流センターに、備品・毛髪等について、BCP（事業継続計画）のため一定量の在庫を置いております。

(5) 顧客情報の漏洩、情報セキュリティについて

A．当社本体の情報管理体制について

当社の顧客は髪に関する悩みを有する一般個人であり、その情報は機微な情報です。従ってその情報管理には細心の注意を払っております。

当社は、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JISQ15001）に準拠したコンプライアンス・プログラム「個人情報保護のためのマネジメントシステム」を構築し、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）に対してプライバシーマークの取得申請を行い、平成18年8月にプライバシーマークを取得し、平成20年12月に更新を得ております。

顧客に関するデータについては、平成17年1月より新顧客管理システム（My-Do）を導入して顧客情報の電子化、集中管理を実施する等、顧客情報管理体制の強化に万全を期しておりますが、万一、顧客データが外部流出した場合は顧客の個人情報の不正使用等が考えられ、社会問題化した場合には当社企業グループのブランド・イメージ低下によって事業活動及び業績に影響が出る可能性があります。

B．業務委託先における情報管理体制について

当社の広告宣伝の主要な媒体の一つである顧客向けダイレクトメールは、人件費効率を考慮して外部委託先に発送までの業務を委託しており、それに伴って顧客の住所、氏名のデータを一時的に委託先に預けております。当社が顧客情報を外部に委託するに当たっては、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JISQ15001）により、業務委託先における個人情報管理体制が当社の定める個人情報保護基準を充足していることを事前に確認した上で、秘密保持に関する契約書を取り交わしております。

更に当社の担当者が訪問調査等を実施し、定期的に委託先の見直しを行っておりますが、万が一、業務委託先での情報漏洩が発生した場合には、顧客の個人情報の不正使用等が考えられる為、当社企業グループの業務運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材確保について

当社の店舗で実施している業務には理容師法又は美容師法の適用があり、顧客の対応に当るスタイリストは理容師又は美容師の免許を有していることが必要です。そのため、当社では全従業員の約8割に当る1,489名（平成22年3月31日現在）が、理・美容師の資格を有しております。こうした人材確保のため、スタイリストの中途採用に当たっては理容師又は美容師の有資格者を採用するとともに、新卒採用者に対しては当社の費用負担にて理容師又は美容師の資格取得を義務付けております。今後、必要な員数の理・美容師を確保出来ない場合には、要員不足によるサービスの低下を招き、当社の業績に影響が出る可能性があります。

(7) 研究開発に関するリスクについて

当社企業グループでは、毛髪に関する悩みを抱えるお客様にご満足の頂ける製品・サービスを提供することを企業戦略の要と位置づけて、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

しかしながら、当社の新製品・新サービスの提供は他社の新製品・新サービスと競合することから、常に当社の新製品・新サービスが市場に受け入れられるとは限りません。当社が顧客ニーズを読み間違えたり、技術革新に遅れを取った場合、当社企業グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥、品質管理、製造物責任に関するリスクについて

当社企業グループが開発、製造する全ての製品について製造物責任賠償のリスクを内包しております。当社企業グループの主力製品であるオーダーメイドかつらは頭部に直接装着するため、製品の欠陥、品質管理の不良などの理由によって顧客の頭皮等に悪い影響を及ぼした場合、当社は顧客より製造物責任を問われる可能性があります。製造物責任による損害賠償請求が行われた場合に、加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない損害賠償額については、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ブランド力の維持に関するリスクについて

当社が創業以来40年余りをかけて築いてきた「アートネイチャー」ブランドは、オーダーメイドかつらを始めとする総合毛髪事業を展開する上で不可欠なものであります。また、著名な芸能人やスポーツ選手を使った広告宣伝によって製品及び当社の認知度を維持・向上させていくことは、当社企業グループの事業基盤拡大を図る上で非常に重要です。更に、競合する他社の製品との差別化をより強固なものにしていく為にも当社のブランド力の向上は重要であると認識しております。

しかしながら、当社が提供する製品やサービスが顧客ニーズの変化によって顧客の支持を得られなくなった場合、あるいは顧客の信頼獲得に悪影響を及ぼすような事態が生じた場合には、当社ブランド力の低下に繋がります。更に、当社企業グループの各社において、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の問題が発生した場合には、当社ブランドの毀損に繋がります。当社企業グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 当社の営業部員の訪問相談時の行為が特定商取引法に抵触するリスクについて

当社では特定商取引法の目的とする消費者保護の観点から、同法を遵守した営業活動を行うよう、営業部員が訪問相談時に遵守すべき事項について教育研修の徹底、顧客との契約書等の整備を進めております。

しかしながら万一、当社の営業部員の訪問相談時の行為が、特定商取引法の定める訪問販売に関する規定に抵触した場合には、業務改善の指導、業務停止命令を受けることもあり、当社企業グループの業績に影響が及び可能性があります。

(11) 割賦販売法改正による個品割賦業者の与信審査強化によって当社顧客に対する与信謝絶が増加するリスクについて

平成20年6月に成立した改正割賦販売法に基づいて、消費者保護のため過剰与信とならないよう、生活維持費を考慮に入れて、与信申込者の返済能力を判断することを義務づける等を内容とする施行細則が制定されました。この施行細則が施行された場合、提携信販業者の当社顧客に対する与信審査は更に厳格化するものと予想されます。その改正によって、従来であれば与信供与を受けられていた人でも今後は新たな与信が当面受けられなくなる可能性があります。その場合は当社企業グループの業績に影響が及び可能性があります。

(12) 今後の法的規制強化の可能性について

当社が行っている毛髪事業は、上記の特定商取引法の他、消費者契約法、理容師法、美容師法、景品表示法、割賦販売法等による法的規制を受けております。今後これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社企業グループにおける研究開発活動は、総合毛髪事業において、最高の品質と最良のサービスを提供することにより、お客様に満足頂ける毛髪文化を創造していくために、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

(1)「かつら・増毛商品」

「かつら・増毛商品」分野では、当社商品開発部を中核としてANフィリピン社、ピコール社及びANMP社の各製造子会社の研究開発セクションと連携して高度化・多様化する顧客ニーズに対応することにより、顧客の満足を得られる商品を提供することが出来るよう、メンズ・レディース製品、かつらのベース及び毛髪素材の開発やかつらのベースに対する植毛方法の改良に取り組んでおります。

また、各製造子会社では、当社商品開発部の依頼による試作の他、製造子会社独自に製品の開発及び既存製品の改良を行っております。

当期連結会計年度における「かつら・増毛商品」の研究開発の成果としましては、当社のメンズ向け主力かつら製品の「ヘア・フォーライフ」に生え際の自然さをより追求し、額からの自然な髪の生え立ちを再現した「EXE」をシリーズ化し、平成22年3月より発売しました。

また、レディース向けウィッグでは、新開発「天使のツメ」による装着方法により、はじめての方でも簡単に装着でき、ふんわりしたスタイルが出来る、やさしいつけごこちの「プリマモエミ」を平成22年3月より市場投入しております。

(2)「育毛・備品」

「育毛・備品」分野では、当社商品開発部において育毛に効果のある施術システム及び機器類の開発や顧客の毛髪や頭皮の状態にあったシャンプー、トリートメント、コンディショナー等の開発を行っております。

当連結会計年度においては、「髪を強く、太くする」という想いをコンセプトに、ストレス・血行不良・皮脂の過剰な分泌などにより短期化したヘアサイクルを、頭皮の状態とお客様のニーズに合わせ徹底的に改善する、男女兼用の育毛システム「スカルプ・ヘアケア GPコース」を平成22年3月より市場投入いたしました。

以上により、当連結会計年度における研究開発費は142百万円を計上しております。内訳は、「かつら・増毛商品」分野で66百万円、「育毛・備品」分野で59百万円、知的財産関連で16百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在（平成22年6月25日）において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結会計年度末における資産・負債並びに連結会計年度における収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

貸倒引当金

連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

連結財務諸表提出会社については従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を引当計上しております。

役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社については役員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を引当計上しております。

商品保証引当金

連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

固定資産の減損

当連結会計年度において、収益性低下などにより投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産について減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性

当社企業グループは繰延税金資産の計上について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討して回収可能見積額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は26,125百万円となり、前連結会計年度末に比べて975百万円の増加となりました。流動資産は、16,827百万円と、前連結会計年度末に比べて1,280百万円増加しましたが、この増加は主として現金及び預金が686百万円、受取手形及び売掛金が572百万円、たな卸資産が189百万円増加したことによるものです。固定資産は9,297百万円と、前連結会計年度末に比べて304百万円減少しましたが、これは有形固定資産が187百万円、無形固定資産が143百万円減少したことによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債合計額は10,266百万円となり、前連結会計年度末に比べて683百万円の増加となりました。流動負債は7,895百万円と前連結会計年度末に比べて635百万円の増加となりました。この増加は、主として短期借入金が282百万円、1年内償還予定の社債が218百万円減少した一方、未払法人税等が1,047百万円が増加したことによるものです。固定負債は2,370百万円となり、前連結会計年度末に比べて48百万円増加しました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計額は15,859百万円となり、前連結会計年度末に比べて291百万円の増加となりました。この増加は、主として利益剰余金の増加288百万円によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は29,231百万円となり、前期比1,787百万円減少いたしました。この減少の主な要因は、個人消費の低迷による影響を克服できず、オーダーメイドかつらの売上高が前期比1,463百万円減少したことにあります。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は8,295百万円となり、前期比140百万円減少いたしました。この主な要因は、オーダーメイドかつらの販売が不調であったため、商品原価が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は18,572百万円となり、前期比812百万円の減少となりました。当連結会計年度は展示会費や賃借料等の一部で前期比305百万円の増加がみられましたが、全社を挙げての経費削減運動を推進することで、広告宣伝費前期比561百万円の減少に加え、諸経費が圧縮され前期比496百万円の減少となりました。しかしながら売上高減少の影響を埋めることはできず、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前期の62.5%から1.0ポイント上昇し、63.5%となりました。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、受取販売奨励金186百万円の減少、投資有価証券評価益63百万円の減少等を主に因に前期比276百万円減少しました。一方、営業外費用は投資有価証券評価損が81百万円増加したことにより前期比28百万円増加いたしました。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益が増加したことにより、前期比111百万円増加いたしました。特別損失は、減損損失が102百万円増加したことを主に、前期比70百万円増加いたしました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,684百万円減少し2,834百万円の資金収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前期比1,098百万円減少したことに加え、前連結会計年度で計上されておりました欠損金計上に伴う法人税等の還付額778百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より664百万円減少し589百万円の資金支出となりました。これは、有形固定資産取得による支出が前期比515百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より355百万円増加し1,548百万円の資金支出となりました。これは、短期借入金による収入が前期比349百万円減少したことに加え、短期借入金の返済による支出が前期比220百万円増加したことによるものです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当社企業グループの経営者は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社企業グループを取り巻く外部環境は、依然として個人消費回復の足取りが重く、毛髪業界間及び周辺業界との競争が激化しているなど、引続き非常に厳しいものと認識をしております。

このような厳しい経営環境の中、平成22年3月期は誠に遺憾ながら2期連続して減収減益となりました。今平成23年3月期につきましては、この下方トレンドから脱却し、再び増収増益基調へ転換するために、足元の営業基盤を固めるとともに、将来の成長を勝ち取るための諸施策の展開に全社一丸となって取り組んでいく所存です。

毛髪業界においても、売上高で見た男性市場の市場規模は、今後短期的には縮小も有り得ると予想されるため、当社企業グループでは徹底した他社との差別化戦略によって緩やかな拡大を目指します。

女性市場に関しても、個人消費の低迷の影響で市場拡大のペースが一時的には鈍化することも予想されるため、当社企業グループはこれまで以上に経営資源を効率的・重点的にレディース部門に投下することで、継続的な成長を図ってまいります。

これを実現するための重点戦略としては、営業面では、メンズ・レディース部門とも、顧客にとって魅力ある新商品を定期的に市場投入するとともに、効率的・効果的な広告宣伝によって顧客に訴求していきます。またメンズ部門では中長期的な成長のため、今期は特に顧客数・来店客数の増加に注力する一方、レディース部門では「展示試着会」等による新規顧客の開拓を図るとともに、顧客満足度の向上による顧客の定着化を高めることで、リピート販売の増強を図ってまいります。

また一方で、レディース部門における既製品ウィッグ(ジュリア・オージェ)の店舗展開拡大など、当社企業グループの今後の業績伸展を支える事業にも積極的に取り組んでまいります。

製品開発・生産に関しては、確立された新商品開発フローに沿って新製品を計画的に開発を進めるとともに、昨年1月より稼働を始めたANMP社のさらなる拡大によって、生産から販売までの一貫体制のより一層の充実を図ってまいります。

さらに、上記の戦略を実現していくため、顧客ニーズに的確に対応できるカウンセラー・スタイリストの研修の充実と、マネジメント層の育成に注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度に全体で863百万円の設備投資を実施いたしました。

当社において高い成長性が期待できる女性市場での売上拡大のため、2店舗のレディース専用サロンを新設したほか、お客様の利便性の向上と快適な店舗環境を提供するため、より好立地に所在する建物物件への移転、店舗設備の老朽化への対応などにより、5店舗の移転・改修を行い、店舗関係で516百万円の設備投資を実施いたしました。

また、本社設備の更新などで179百万円の設備投資を実施いたしました。

更に、新顧客管理システムや物流管理システムの機能強化などのソフトウェア開発のために137百万円の投資を実施いたしました。

連結子会社においては、特記すべき設備投資はありません。

また、所要資金は、自己資金並びにリースによっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
商品物流センター (新潟県村上市)	総合毛髪関連事 業	物流倉庫	151,017	62	54,580 (8,895.44)	6,309	211,970	40 (12)
関東信越ブロック 計1店舗	総合毛髪関連事 業	販売設備	139,449	-	247,620 (135.23)	1,444	388,514	12 (-)
中部ブロック 計1店舗	総合毛髪関連事 業	販売設備	15,343	-	43,413 (281.90)	126	58,882	5 (-)
関西ブロック 計3店舗 内レディース専門店1店舗	総合毛髪関連事 業	販売設備	354,708	-	299,642 (355.58)	2,734	657,084	25 (1)
中四国ブロック 計2店舗 内レディース専門店1店舗	総合毛髪関連事 業	販売設備	175,322	-	671,706 (144.46)	2,194	849,223	17 (-)
九州ブロック 計2店舗	総合毛髪関連事 業	販売設備	42,177	-	38,390 (99.20)	855	81,422	6 (-)

(注) 従業員数につきましては、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
北日本ブロック 計30店舗 内レディース専門店3店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	171 (1)	204,161
関東信越ブロック 計24店舗 内レディース専門店4店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	187 (7)	230,838
首都圏ブロック 計50店舗 内レディース専門店18店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	385 (9)	853,016
中部ブロック 計37店舗 内レディース専門店4店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	205 (4)	219,563
関西ブロック 計31店舗 内レディース専門店7店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	277 (22)	351,131
中四国ブロック 計22店舗 内レディース専門店4店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	125 (5)	146,292
九州ブロック 計27店舗 内レディース専門店8店舗	総合毛髪関連事業	販売設備	140 (9)	183,025
本社 (東京都渋谷区)	総合毛髪関連事業	総括業務施設	274 (50)	213,720

(注) 従業員数につきましては、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ANフィリ ピン社	本社及び工場 (フィリピン共和国 サンペドロ市)	総合毛髪 関連事業	かつら等製 造設備	39	5,463	- (-)	10,947	16,450	188 (206)
ピコール社	本社及び工場 (フィリピン共和国 レガスピー市)	総合毛髪 関連事業	かつら等製 造設備	-	1,716	- (-)	-	1,716	174 (551)
ANMP社	本社及び工場 (フィリピン共和国 サントマス市)	総合毛髪 関連事業	かつら等製 造設備	287,408	1,668	- (-)	38,605	327,682	23 (182)
ANBH社	本社 (フィリピン共和国 サンペドロ市)	総合毛髪 関連事業	土地	-	-	11,404 (5,458)	-	11,404	- (-)
ANLP社	本社 (フィリピン共和国 サンペドロ市)	総合毛髪 関連事業	土地	-	-	67,164 (14,891)	-	67,164	- (-)

(注) 1. 円貨への換算レートは平成21年12月末日のTTM(1ペソ=1.98円)によっております。
2. 従業員数につきましては、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、契約社員、嘱託社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、顧客サービスの向上と新規顧客の開拓を目的に、潜在市場規模、競合他社出店状況等を総合的に勘案して計画しております。

以下、提出会社の平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画について記します。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
営業店	全国	営業店移転・リニューアル(注)2	735,684	6,910	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	営業店の移転・改修
自社ビル及び営業店	全国	自社ビル及び営業店の改修等	167,250	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	自社ビルの改修、営業店の理美容機器の入替
本社	東京都 渋谷区	販売管理システムの機能強化	66,000	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	操作性向上、及び営業店の業務効率改善
本社	東京都 渋谷区	顧客管理システムの機能強化	33,000	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	顧客管理の能力向上
本社	東京都 渋谷区	モバイルPC導入	15,000	-	自己資金	平成22年 4月	平成22年 9月	営業店における業務効率改善
本社	東京都 渋谷区	基幹システム更新及びシステム機器交換	41,000	-	リース	平成22年 6月	平成22年 9月	業務効率改善
本社	東京都 渋谷区	店舗POS端末更新	30,000	-	自己資金	平成22年 10月	平成23年 3月	業務効率改善
本社	東京都 渋谷区	国際会計基準(IFRS)関連	25,000	-	自己資金	平成22年 10月	平成24年 12月	国際会計基準に準拠するための会計システム対応
本社	東京都 渋谷区	3D型取り機器更新	5,000	-	リース	平成22年 10月	平成25年 3月	発注業務の改善

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 内訳は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	投資予定金額	
	総額 (千円)	既支払額 (千円)
首都圏ブロック 計1店舗 内レディース専門店1店舗	59,080	-
中部ブロック 計1店舗	55,898	-
関西ブロック 計1店舗	115,385	-
中四国ブロック 計1店舗	93,511	-
その他改修等	411,810	6,910
合計	735,684	6,910

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,440,000
計	55,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,514,700	16,515,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	16,514,700	16,515,000	-	-

- (注) 1. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融証券取引所は、大阪証券取引所であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成18年3月9日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	219(注)1	218(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,700(注)1	65,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 300	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月10日から 平成28年3月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150	同左

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時まで継続して当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年による退職又はこれらに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部を行使できる。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を行使できない。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年3月9日開催の臨時株主総会及び同日開催の臨時取締役会決議のとおり、退職等の一定の条件に該当し、消却した新株予約権の数等を減じておりません。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 新株予約権発行後当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整しております。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月8日 (注)1	3,960,000	4,400,000	-	230,000	-	117,500
平成18年3月27日 (注)2	220,000	4,620,000	99,000	329,000	99,000	216,500
平成19年2月14日 (注)3	800,000	5,420,000	2,632,000	2,961,000	2,632,000	2,848,500
平成19年10月1日 (注)4	10,840,000	16,260,000	-	2,961,000	-	2,848,500
平成20年3月10日 ～平成21年3月31日 (注)5	239,700	16,499,700	35,955	2,996,955	35,955	2,884,455
平成21年4月1日 ～平成22年3月31日 (注)5	15,000	16,514,700	2,250	2,999,205	2,250	2,886,705

(注)1. 株式分割(1:10)によるものであります。

2. 有償第三者割当増資 割当先: 当社取締役、監査役合計4名 発行価格: 900円、資本組入額: 450円

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 7,000円

発行価額 6,580円

資本組入額 3,290円

払込金総額 5,264,000千円

4. 株式分割(1:3)によるものであります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ45千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	15	77	55	-	5,496	5,652	-
所有株式数(単元)	-	4,746	622	21,257	7,003	-	131,503	165,131	1,600
所有株式数の割合(%)	-	2.87	0.37	12.87	4.24	-	79.63	100.00	-

(注) 自己株式2,111株は、「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
五十嵐 祥剛	東京都渋谷区	3,783,770	22.91
有限会社アイ・コーポレーション	東京都渋谷区広尾四丁目1番17号	1,485,000	8.99
塚本 武	神奈川県横浜市青葉区	1,293,400	7.83
阿久津 弘子	東京都渋谷区	820,000	4.96
石井 英昭	東京都目黒区	577,300	3.49
五十嵐 啓介	東京都渋谷区	570,600	3.45
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	556,400	3.36
アートネイチャー社員持株会	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	444,626	2.69
五十嵐 愛子	東京都渋谷区	270,000	1.63
五十嵐 佳奈子	東京都渋谷区	270,000	1.63
計	-	10,071,096	60.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,511,000	165,110	(注)1
単元未満株式	普通株式 1,600	-	(注)2
発行済株式総数	16,514,700	-	-
総株主の議決権	-	165,110	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 普通株式には当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アートネイチャー	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	2,100	-	2,100	0.01
計	-	2,100	-	2,100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、取締役及び管理職に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年3月9日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 85
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	従業員 65,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 権利行使を行った対象者又は退職等の理由によって権利を喪失した対象者の数及びこれに係る新株予約権の目的となる株式の数は記載しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月16日～平成22年6月16日)	270,000	206,010,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	270,000	206,010,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	71	49,700
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,111	-	272,111	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、株主への安定した配当の維持と配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とします。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり50円の配当（内中間配当25円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては厳しい競合他社との競争に打ち勝っていくため、他社との差別化、営業力強化を図るべく店舗の移転・リニューアル、システム等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	412	25
平成22年6月24日 定時株主総会決議	412	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
最高(円)	-	7,000	6,700 2,015	1,195	917
最低(円)	-	5,050	4,990 812	560	595

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年2月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割（平成19年10月1日、1株 3株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	745	712	750	769	774	818
最低(円)	652	690	702	735	730	729

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼社長 (代表取締役)		五十嵐 祥剛	昭和16年8月1日生	昭和42年4月 当社創業者故阿久津三郎の嘗 むかつら事業に参画(当社前 身) 昭和42年6月 当社設立時に入社 昭和52年10月 (株)アートネイチャー関西設立 代表取締役社長 昭和56年10月 (株)アートネイチャー四国設立 代表取締役社長 平成12年4月 当社代表取締役社長 平成12年8月 (株)アートネイチャー東京 代表取締役社長 平成13年3月 (株)アートネイチャー千葉 代表取締役社長 (株)アートネイチャー古都 代表取締役社長 平成14年9月 ユーロテック社(現ANフイ リピン社)取締役会長 平成16年2月 ビコール社取締役会長 平成18年6月 ANBH社取締役会長(現 任) 平成19年7月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) 平成19年12月 ANLP社取締役会長(現 任)	(注)3	3,783
取締役副社長		林 俊一	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀 行)入行 平成10年4月 同行渋谷支店長 平成12年5月 当社入社 顧問 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年10月 当社常務取締役新規事業本部 長兼新業態事業部長 平成17年4月 当社常務取締役管理本部長 平成20年2月 ANMP社取締役会長(現任) 平成20年5月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	246

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 広告宣伝部長	五十嵐 啓介	昭和46年12月8日生	平成10年12月 (株)アートネイチャー関西入社 平成12年4月 (有)アイ・コーポレーション 代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社広告宣伝部広告企画グループ課長 平成17年7月 当社広告宣伝部メディアグループ課長 平成19年4月 当社広告宣伝部メディアグループ次長 平成19年10月 当社広告宣伝部長 平成20年4月 当社執行役員広告宣伝部長 平成20年6月 当社取締役広告宣伝部長 平成21年5月 当社取締役兼上席執行役員 広告宣伝部長(現任)	(注)3	570
取締役	上席執行役員 営業本部長	森安 寿一	昭和33年11月15日生	平成3年5月 (株)アートネイチャー関西入社 平成17年4月 当社店舗営業部長 平成20年4月 当社執行役員営業本部副本部長 平成21年4月 当社上席執行役員営業本部長 平成21年6月 当社取締役兼上席執行役員 営業本部長(現任)	(注)3	9
取締役	上席執行役員 生産本部長	川添 久幸	昭和33年12月24日生	平成7年11月 (株)アートネイチャー中部入社 平成14年4月 当社営業統括本部営業管理部長 平成15年10月 当社村上商品センター部長 平成16年7月 当社生産本部副本部長 平成18年4月 ANフィリピン社取締役社長(現任) 平成18年10月 ピコール社取締役社長 平成19年7月 当社生産本部長 平成20年4月 当社上席執行役員生産本部長 平成21年6月 当社取締役兼上席執行役員 生産本部長(現任)	(注)3	5
取締役	上席執行役員 管理本部長	中村 泰敏	昭和31年2月11日生	昭和55年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成15年4月 (株)みずほフィナンシャルグループ秘書室長 平成17年10月 (株)みずほ銀行銀座中央支店長 平成20年5月 当社入社 上席執行役員管理本部長 平成22年6月 当社取締役兼上席執行役員管理本部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		種房 俊二	昭和10年11月23日生	昭和35年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 昭和63年6月 同行取締役資金証券部長兼証券管理部長 平成3年6月 富士銀キャピタル(株)(現みずほキャピタル(株))代表取締役社長 平成11年6月 同社代表取締役会長 平成11年8月 日本高純度化学(株)取締役(現任) 平成12年3月 富士キャピタルマネジメント(株)(現みずほキャピタルパートナーズ(株)) 代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年3月 アルコニックス(株)取締役(現任) 平成16年12月 シミック(株)監査役(現任)	(注)3	114
常勤監査役		小林 芳雄	昭和25年10月23日生	昭和48年7月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役 平成8年12月 (株)アートネイチャー東京取締役 平成9年10月 同社専務取締役 平成12年12月 同社執行役員 平成13年4月 当社東京営業本部長 平成14年10月 当社販売チャネル開拓第一部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	136
監査役		佐野 真	昭和44年4月10日生	平成7年4月 弁護士登録 平成7年4月 田邨・大橋・横井法律事務所(現麹町協和法律事務所)入所(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		長谷川 恭昭	昭和14年4月18日生	昭和37年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 昭和45年11月 公認会計士登録 昭和61年8月 長谷川公認会計士事務所開業(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 (株)北都銀行取締役 平成21年10月 フィデアホールディングス(株)取締役(現任)	(注)4	-
計						4,877

- (注) 1. 取締役五十嵐啓介は、取締役会長兼社長五十嵐祥剛の長男であります。
2. 監査役佐野真及び長谷川恭昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月24日から平成24年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成22年6月24日から平成26年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで
5. 当社では、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、機動的且つ効率的な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務している者を除いた上席執行役員及び執行役員の状況は以下のとおりであります。

上席執行役員氏名	職名
佐竹 圭介	J O営業本部長

執行役員氏名	職名
福升 和雄	管理統括部長
村田 勝也	管理本部副本部長兼情報システム部長
栗山 哲也	生産本部副本部長兼生産企画部長
内藤 功	経営企画部長
佐々木 敏光	営業本部副本部長兼営業第一部長
重松 小百合	J O営業本部副本部長兼J O企画部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

(イ)会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として置いております。

a 取締役会

当社の取締役会は7名で構成され、定例の取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に基づき、経営方針や重要な経営事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、当社は、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、機動的且つ効率的な業務運営を行うため執行役員制度を導入しております。本部等、特に重要な部署の責任者等に上席執行役員乃至執行役員を取締役に選任・配置して業務の執行に当たらせ、その執行状況を監督することとしております。

b 監査役会

当社の監査役会は3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成され、定例の監査役会を毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席する他、常勤監査役は、その他の重要な会議に出席し、実際の議論等を把握し、また、取締役からの意見聴取や資料の閲覧、主要な事業所の業務及び財産の状況を往査等を通じて、取締役の業務執行の適法性・妥当性を監査しております。

監査役会では、こうして得られた情報、報告に基づき、監査役全員で協議しております。

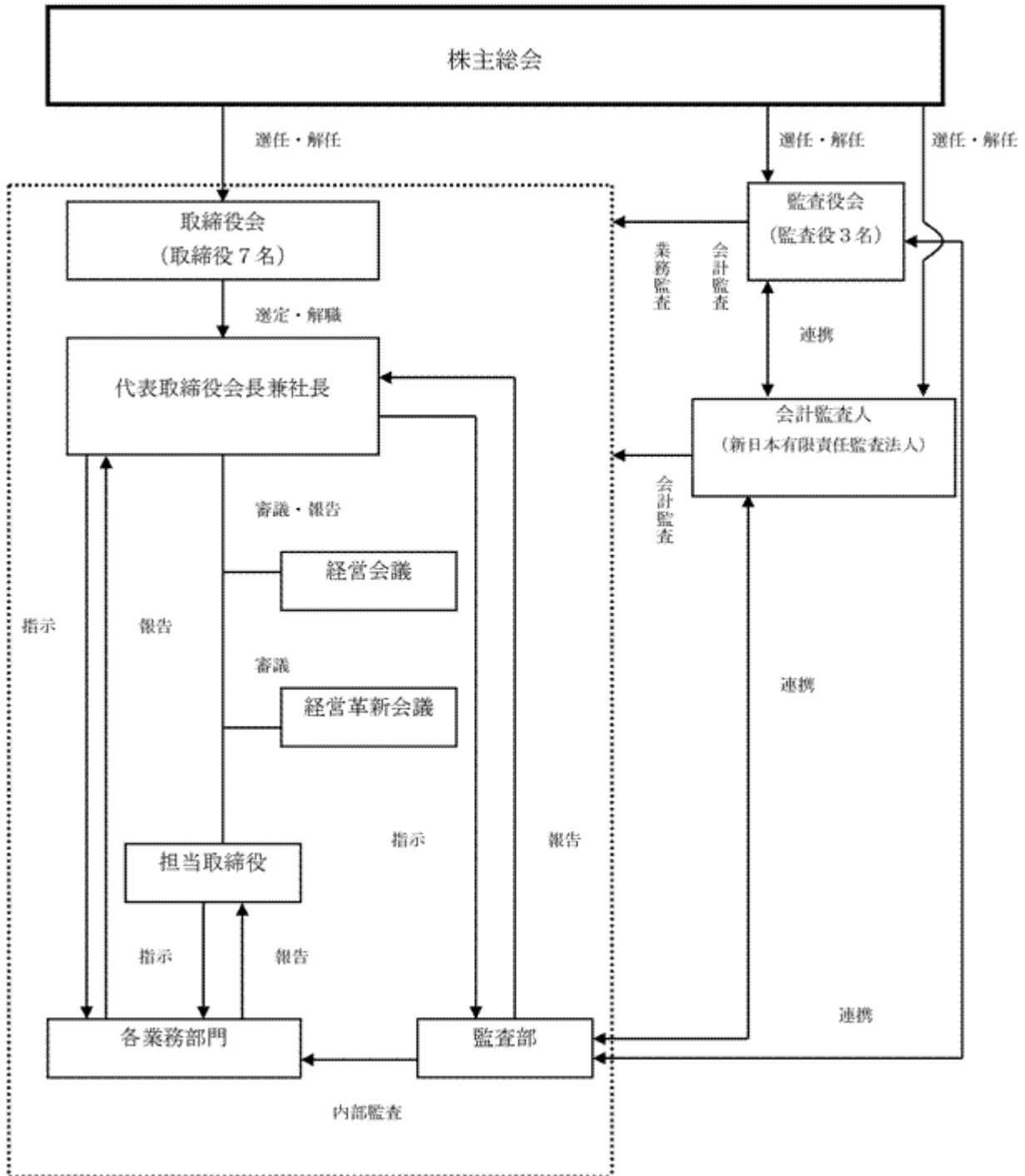
c 経営会議

当社の経営会議は、取締役及び経営企画部長で構成され、原則として月2回開催しており、経営に関する重要事項、全社あるいは各部門の経営課題について審議することにより、効率的且つ効果的な業務運営を図っております。

d 経営革新会議

経営革新会議は、原則として月4回開催しており、常勤取締役及び経営企画部長がその構成メンバーであります。代表取締役社長の諮問機関として位置づけられ、経営方針に基づく全体戦略あるいは個別戦略等について審議しております。

(ロ) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社企業グループは、「ふやしたいのは笑顔です」をモットーに、髪に関して悩みを抱える一人ひとりのお客様に最も適した製品、サービスを提供することにより、お客様に満足頂ける毛髪文化を創造することを経営理念としております。この理念に沿って、当社企業グループの持続的な発展を追及すると共に、適正な利益を確保することによって、株主・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーと共に繁栄する企業を目指しております。

これを実践するために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、法令を遵守するコンプライアンス運営を推進いたします。

当社では、社外監査役が取締役会へ出席する等、外部の目を通して中立的な立場から経営の意思決定と執行を監視しているため、監視機能が十分に働いていると判断しております。

また、当社は「執行役員制度」を導入しており、意思決定・監督機能と執行機能とを分離することにより、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めております。

なお、現段階では社外取締役は選任しておりませんが、社外取締役の起用も考慮し、すでに定款では社外取締役の責任免除規定を織り込んであり、適切な人材がいれば社外取締役の導入も検討いたします。

ハ 内部統制システムの整備の状況

取締役会において決定された内部統制システムの基本方針については、次のとおりであります。この方針と手続きに従い当社の内部統制システムは整備運用されております。

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a)取締役の職務執行は、法令及び取締役会規程に従い取締役会が監督するとともに、法令に従い監査役が監査を行い、監査報告書を作成する。
 - (b)コンプライアンス体制の基礎として、「コンプライアンスに関する基本規程」、「アートネイチャーグループの行動規範」を制定し、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - (c)上記の徹底を図るため、コンプライアンス統括室を設け、グループ会社のコンプライアンスに対する取組みを横断的に統括することとし、取締役及び使用人に対する教育を行う。
 - (d)社長直轄部署である監査部は、業務の執行が法令、定款、及び社内規程等に則って適正に行われているかを監査するとともに、コンプライアンス統括室と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告するものとする。
 - (e)当社の取締役及び使用人が法令違反の疑義がある行為等を発見した場合、内部通報制度を通じて、コンプライアンス統括室又は社外の弁護士に直接報告出来る体制を整える。行為の重大性に依りてコンプライアンス統括室あるいは取締役会の指示した関連部署が再発防止策を策定して、全社的にその内容を周知徹底するものとする。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a)取締役の職務執行に係る文書または電磁的記録による情報については、法令及び文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、取締役及び監査役は必要に応じて閲覧できるものとする。
 - (b)業務上取り扱う情報や知り得た情報を適切に保存・管理する観点から、「情報システム管理規程」、「個人情報保護基本規程」、「情報システムセキュリティ管理細則」、「インサイダー取引防止規程」、「営業秘密管理規程」等の社内規程を定め、適切な情報管理の運営を行う。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a)各本部のリスク管理を統括する機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、担当取締役を置く。リスクマネジメント委員会は、定められたリスクマネジメント基本規程に従い、外部環境や経営環境の変化に伴い発生することが予想される様々な全社リスクに適切に対応するため、リスク管理体制の構築と運用を行う。各部署は、それぞれの部署に関するリスクの管理を行い、各部署は自部署のリスクについての管理を行うと共に定期的な見直しを実施する。
 - (b)リスクが顕在化した際は危機管理基本規程に従い代表取締役社長を最高責任者とした危機管理対策本部を設置し、損害の拡大防止、速やかな危機の収束を図る。
 - (c)大規模災害時に備えて、「事業継続計画(BCP)規程」に基づき、情報システム・重要な情報のバックアップ及び一定量の棚卸資産の別所での保管等の措置を講じる。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図るとともにこの目標に基づく中期経営計画を策定する。また、取締役会はその具体化のため毎期の事業計画と予算を設定する。
 - (b) 月次の業績は、ITを積極的に活用したシステムによって迅速に管理会計としてデータ化し、経営企画部が取締役に報告する。
 - (c) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を進め、かつそれぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を導入するものとする。
 - (d) 組織的かつ効率的な業務遂行のために、各組織並びに各職位の責任と権限を明確にした「職務権限規程」を制定するものとする。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、経営理念、社是及び「アートネイチャーグループの行動規範」を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。
 - (b) グループ会社は、関係会社管理規程に従い、事業運営に関する一定の重要事項について当社の経営会議での審議及び取締役会への付議若しくは報告を行う。
 - (c) 当社の監査部はグループ各社の内部監査を実施し、その結果を各グループ会社の社長及び当社の取締役会・監査役に報告するものとする。当社取締役会及び監査役会は、必要に応じて、グループ各社に対して改善を求めるものとする。
 - (d) グループ会社の取締役及び監査役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、グループ会社のみならず、当社の取締役会及び監査役に報告するものとする。
 - (e) 監査役は必要に応じてグループ会社の調査を行うとともに、必要と判断する事項について監査部に調査を依頼することができる。
 - (f) グループ会社の自主性を尊重しつつ、経営企画部は四半期毎に予算及び事業計画の執行状況を確認する。
 - (g) 当社及びグループ会社の主要業務について、定期的に内部統制の有効性について自己点検・自己評価（日常的モニタリング）を行い、重大な問題がある場合は取締役会及び監査役に報告するものとする。取締役会及び監査役会は、報告内容を審議し、必要があると認める場合は、当該関係部署の部責またはグループ会社社長に更なる改善措置を求めるものとする。
- f 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制
- 監査役職務を補助するため監査役室を設置し、監査役の意見を尊重したうえで監査役室に1名以上の使用人を必要に応じて配置する。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役室に所属する使用人の人事評価は常勤監査役が行う。
 - (b) 監査役室に所属する使用人の解任、懲戒、人事異動、賃金等の改定については監査役会の事前の同意を得て行うものとする。
 - (c) 監査役室に所属する使用人は取締役からの独立性の確保に留意し、業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
- グループ会社の取締役及び使用人は法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告するものとする。
- (a) 全社的に影響を及ぼす重要事項に関し取締役会が決定した事項
 - (b) 監査部による内部監査の結果
 - (c) コンプライアンス統括室が運営するコンプライアンス「ほっとライン」への通報状況
 - (d) 取締役及び使用人が発見した「会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項」「重大な法令違反となる行為又はそのおそれのある行為」「定款に違反する又はそのおそれのある職務執行の事実」
- i 監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査業務の実効性を高めるため、社外監査役には、弁護士・公認会計士などの専門知識を有する人材を登用するものとする。
 - (b) 取締役及び監査役は、定期的な会合を持ち、会社が対処すべき課題や会社を取り巻くリスク等、重要課題について意見交換を行う。
 - (c) 監査役は、効率的な監査を行うため、会計監査人及び監査部と意見交換を行う。
 - (d) 監査役は、法令で定められた会議のほか、必要に応じて、重要な会議に出席できるものとする。
 - (e) 監査役より会社情報の提供を求められたときには、取締役及び使用人は遅滞なく提供を行うものとする。

j 財務報告の適正性を確保する体制

グループ会社の財務報告に関する信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の基本方針に基づき、グループ会社各社は財務報告に係る、必要かつ適切な内部統制を整備、運用するとともに、その体制及び運用状況を継続的に評価し、必要な是正を行うものとする。

k 反社会的勢力を排除するための体制

当社は反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み一切の関わりを持たず、不当要求にも応じない。不当要求の対応を所管する部署を総務部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る社内規程等の体制整備を行い、反社会的勢力に対しては所轄の警察署、顧問弁護士等関連機関と連携して情報収集を行い、組織的に毅然たる対応をする。

二 責任限定契約の内容と概要

社外監査役の佐野真及び長谷川恭昭とは、両氏が社外監査役として任務を怠ったことによって当社に対して損害賠償責任を負う場合について、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。なお、上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失のないときに限るものと同契約で規定されております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

当社は社長直轄の専任の内部監査部署として監査部を設け、10名の専任者を配置しております。

内部監査は、本社各部、全国各店舗・サロン・新規事業所及び子会社の監査を実施しております。

監査に当たっては、各部署の業務活動全般について、職務分掌、職務権限、その他の社内規程やリスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の観点から監査を行っております。

監査結果については、週次で社長に直接報告するとともに、定期的及び必要に応じて都度、取締役会及び監査役会に報告しております。

また、当社では監査部、監査役及び会計監査人は、必要に応じて随時、意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

ロ 監査役監査

監査役は取締役会に出席し、更に常勤監査役は、取締役会及びその他の重要な会議にも出席し、主要書類の閲覧を含めた業務、会計の状況調査、取締役の業務執行について監査するほか、店舗・サロン・新規事務所、本社各部及び海外子会社の往査も実施しております。

常勤監査役は監査部及びコンプライアンス統括室と隔月に1回定期的に会合を開催し、また、必要に応じ適宜会合を開催しております。

監査役（会）は、監査部から内部統制の状況、コンプライアンス統括室から法令及び社会倫理の遵守の状況について報告を受けるとともに、相互の意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

更に、監査役（会）は、監査法人との定期的な会合を通じ、監査方針、監査計画及び独立性の確認、会計監査の実施状況等について意見交換、また、適宜開催する会合を通じ、情報交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社監査役佐野真及び長谷川恭昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。

なお、佐野真及び長谷川恭昭は、当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

当社監査役佐野真は弁護士であり、法律の専門家としての立場から、当社の経営及び業務の適法性について独立性の高い公正な監査をして頂いており、独立役員として大阪証券取引所に届出を行っております。

また当社監査役長谷川恭昭は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであり、会計専門家としての立場から、当社の経営及び業務の適法性について独立性の高い公正な監査をして頂いております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、仙波春雄、杉岡喜幸、布施木孝叔の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	340,537	209,590	-	90,000	40,946	7
監査役 (社外監査役除く)	19,950	18,000	-	-	1,950	1
社外監査役	10,640	9,600	-	-	1,040	2

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)				報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
五十嵐 祥剛	取締役	提出会社	80,400	-	36,000	23,450	139,850

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、以下のとおり、取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

(イ) 基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、当社企業グループの業績および企業価値の増大へのモチベーションを高めることに主眼をおいた報酬体系としております。

(ロ) 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中期的な企業価値増大に向けて職責を負うことを考慮し、定額報酬と役員賞与で構成しております。定額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して報酬額を決定しております。役員賞与は、当事業年度の当社企業グループの業績・担当部門の業績ならびに個人の業績評価(目標達成度・貢献度)等に基づいて決定いたします。

(ハ) 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社企業グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬として、職位に応じて定められた額を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、株主総会の決議によって取締役を選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,000	-	39,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	39,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるANフィリピン社、ANMP社、ANLP社及びANBH社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSYCIP GORRES VELAYO & CO.に監査証明業務に基づく報酬を975千フィリピンペソ支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるANフィリピン社、ピコール社、ANMP社、ANLP社及びANBH社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSYCIP GORRES VELAYO & CO.に監査証明業務に基づく報酬を1,500千フィリピンペソ、非監査業務に基づく報酬を2,741千フィリピンペソ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針は、監査役会の同意を得て定める旨を当社内規である監査役会規程にて定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,869,476	11,555,775
受取手形及び売掛金	659,609	1,232,009
有価証券	2,013,459	2,014,974
商品及び製品	528,420	745,323
仕掛品	29,341	44,146
原材料及び貯蔵品	368,464	326,072
繰延税金資産	533,575	450,351
その他	545,475	460,333
貸倒引当金	-	1,132
流動資産合計	15,547,823	16,827,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,736,768	6,914,200
減価償却累計額	3,748,843	4,090,288
建物及び構築物(純額)	2,987,925	2,823,912
機械装置及び運搬具	69,238	82,022
減価償却累計額	35,678	44,603
機械装置及び運搬具(純額)	33,560	37,418
土地	1,509,859	1,494,730
その他	1,395,384	1,433,293
減価償却累計額	1,035,985	1,085,966
その他(純額)	359,399	347,326
有形固定資産合計	4,890,744	4,703,387
無形固定資産		
のれん	103,131	44,494
その他	695,485	610,616
無形固定資産合計	798,616	655,111
投資その他の資産		
投資有価証券	923,349	720,306
長期貸付金	24,781	-
繰延税金資産	894,865	1,001,100
敷金及び保証金	2,000,864	2,095,028
その他	162,642	191,669
貸倒引当金	93,748	69,206
投資その他の資産合計	3,912,755	3,938,899
固定資産合計	9,602,116	9,297,397
資産合計	25,149,940	26,125,250

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,063	250,350
短期借入金	292,609	9,900
1年内償還予定の社債	422,000	204,000
未払金	1,303,120	1,164,014
未払法人税等	173,093	1,220,861
前受金	3,540,578	3,601,107
賞与引当金	791,956	711,068
役員賞与引当金	100,000	100,000
商品保証引当金	13,267	14,557
その他	465,673	619,824
流動負債合計	7,260,363	7,895,684
固定負債		
社債	204,000	-
退職給付引当金	1,132,093	1,258,285
役員退職慰労引当金	954,070	998,006
その他	31,810	114,111
固定負債合計	2,321,973	2,370,403
負債合計	9,582,337	10,266,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,955	2,999,205
資本剰余金	2,884,455	2,886,705
利益剰余金	9,730,413	10,018,769
自己株式	562	612
株主資本合計	15,611,261	15,904,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,102	878
為替換算調整勘定	62,525	46,013
評価・換算差額等合計	51,422	46,892
少数株主持分	7,764	1,987
純資産合計	15,567,603	15,859,162
負債純資産合計	25,149,940	26,125,250

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	31,018,797	29,231,225
売上原価	1 8,435,422	1 8,295,375
売上総利益	22,583,374	20,935,849
販売費及び一般管理費	2,3 19,384,583	2,3 18,572,387
営業利益	3,198,791	2,363,462
営業外収益		
受取利息	43,735	18,345
受取配当金	1	6,356
不動産賃貸料	7,029	-
為替差益	-	37,961
投資有価証券評価益	63,286	-
匿名組合投資利益	27,048	14,749
受取販売奨励金	200,508	14,364
その他	67,735	41,008
営業外収益合計	409,345	132,786
営業外費用		
支払利息	16,272	9,006
コミットメントライン手数料	-	31,937
投資有価証券評価損	-	81,655
為替差損	26,935	-
貸倒引当金繰入額	24,773	-
その他	36,499	10,204
営業外費用合計	104,481	132,803
経常利益	3,503,655	2,363,444
特別利益		
固定資産売却益	4 1,459	-
投資有価証券売却益	-	93,949
貸倒引当金戻入額	2,994	22,241
特別利益合計	4,454	116,191
特別損失		
固定資産除却損	5 27,883	5 13,005
減損損失	6 72,745	6 175,636
会員権評価損	17,609	-
特別損失合計	118,238	188,642
税金等調整前当期純利益	3,389,870	2,290,993
法人税、住民税及び事業税	133,701	1,202,598
法人税等調整額	1,500,344	15,018
法人税等合計	1,634,045	1,187,580
少数株主損失()	2,951	10,177
当期純利益	1,758,776	1,113,590

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,986,560	2,996,955
当期変動額		
新株の発行	10,395	2,250
当期変動額合計	10,395	2,250
当期末残高	2,996,955	2,999,205
資本剰余金		
前期末残高	2,874,060	2,884,455
当期変動額		
新株の発行	10,395	2,250
当期変動額合計	10,395	2,250
当期末残高	2,884,455	2,886,705
利益剰余金		
前期末残高	8,777,190	9,730,413
当期変動額		
剰余金の配当	805,553	825,235
当期純利益	1,758,776	1,113,590
当期変動額合計	953,223	288,355
当期末残高	9,730,413	10,018,769
自己株式		
前期末残高	518	562
当期変動額		
自己株式の取得	43	49
当期変動額合計	43	49
当期末残高	562	612
株主資本合計		
前期末残高	14,637,291	15,611,261
当期変動額		
新株の発行	20,790	4,500
剰余金の配当	805,553	825,235
当期純利益	1,758,776	1,113,590
自己株式の取得	43	49
当期変動額合計	973,969	292,805
当期末残高	15,611,261	15,904,066

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	11,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,102	11,981
当期変動額合計	11,102	11,981
当期末残高	11,102	878
為替換算調整勘定		
前期末残高	32,260	62,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,786	16,512
当期変動額合計	94,786	16,512
当期末残高	62,525	46,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,260	51,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,683	4,530
当期変動額合計	83,683	4,530
当期末残高	51,422	46,892
少数株主持分		
前期末残高	13,897	7,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,133	5,776
当期変動額合計	6,133	5,776
当期末残高	7,764	1,987
純資産合計		
前期末残高	14,683,450	15,567,603
当期変動額		
新株の発行	20,790	4,500
剰余金の配当	805,553	825,235
当期純利益	1,758,776	1,113,590
自己株式の取得	43	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,816	1,246
当期変動額合計	884,152	291,559
当期末残高	15,567,603	15,859,162

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,389,870	2,290,993
減価償却費	804,469	801,429
減損損失	72,745	175,636
のれん償却額	75,794	55,275
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,613	23,408
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,043	80,888
退職給付引当金の増減額（ は減少）	153,175	124,398
商品保証引当金の増減額（ は減少）	921	1,290
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	108,166	43,936
受取利息及び受取配当金	43,736	24,702
支払利息	16,272	9,006
固定資産除却損	27,883	13,005
固定資産売却損益（ は益）	1,459	-
匿名組合投資損益（ は益）	27,048	14,749
投資有価証券売却損益（ は益）	-	93,949
投資有価証券評価損益（ は益）	63,286	81,655
売上債権の増減額（ は増加）	163,200	571,950
たな卸資産の増減額（ は増加）	24,597	187,441
その他の流動資産の増減額（ は増加）	153,491	85,055
仕入債務の増減額（ は減少）	11,495	92,050
前受金の増減額（ は減少）	172,225	60,528
その他の流動負債の増減額（ は減少）	196,749	110,084
会員権評価損	17,609	-
その他	163,578	22,359
小計	3,760,593	2,969,617
利息及び配当金の受取額	38,090	24,703
利息の支払額	11,767	12,451
法人税等の支払額	46,183	147,693
法人税等の還付額	778,256	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,518,990	2,834,175

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	424,568	-
定期預金の払戻による収入	429,394	-
有価証券の取得による支出	-	2,000,000
有価証券の売却による収入	-	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,065,718	549,969
有形固定資産の売却による収入	592	-
無形固定資産の取得による支出	196,514	133,574
投資有価証券の取得による支出	100,080	-
投資有価証券の売却による収入	-	194,029
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
長期貸付けによる支出	-	1,884
長期貸付金の回収による収入	3,765	4,767
敷金及び保証金の差入による支出	121,562	173,763
敷金及び保証金の回収による収入	64,827	70,590
匿名組合出資金の払戻による収入	58,379	6,835
その他	2,129	6,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,253,613	589,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	359,665	9,800
短期借入金の返済による支出	77,880	298,705
長期借入金の返済による支出	89,719	-
社債の償還による支出	602,000	422,000
リース債務の返済による支出	-	21,227
株式の発行による収入	20,790	4,500
少数株主からの払込みによる収入	97	3,000
自己株式の取得による支出	43	49
配当金の支払額	804,084	824,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,193,174	1,548,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,516	8,363
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,906,686	687,814
現金及び現金同等物の期首残高	10,976,249	12,882,936
現金及び現金同等物の期末残高	12,882,936	13,570,750

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション エーエヌビーエイチ アセツ ディベロップメント フィリピン コーポレーション アートネイチャー ランドホールディング フィリピン インク アートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 アートネイチャー フィリピン インク ビコール ヘア エクスポート コーポレーション アートネイチャー マニュファクチャリング フィリピン インク なお、株式会社ビューティーラボラトリーは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上していません。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八 たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>かつら</p> <p>オーダーメイドかつら</p> <p>個別法による原価法</p> <p>その他のかつら</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他の商品</p> <p>移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>製品・原材料・仕掛品</p> <p>主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>貯蔵品</p> <p>支給資材</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>貸出品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>サンプル品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>その他の貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、オーダーメイドかつら については個別法による原価法、その他 は主として移動平均法による原価法に よっておりましたが、当連結会計年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)が適用されたことに伴い、 オーダーメイドかつらについては個別法 による原価法(貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)、そ の他は主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定して おります。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益に与える影響は 軽微であります。</p>	<p>八 たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>かつら</p> <p>オーダーメイドかつら</p> <p>個別法による原価法</p> <p>その他のかつら</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他の商品</p> <p>移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>製品・原材料・仕掛品</p> <p>主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>貯蔵品</p> <p>支給資材</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>貸出品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>サンプル品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>その他の貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 商品保証引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、連結子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は122,487千円であります。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 商品保証引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ411,199千円、20,172千円、489,185千円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで掲記しておりました「売掛金」は、当連結会計年度において新たに受取手形の残高が1,517千円発生したため「受取手形及び売掛金」として表記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は9,496千円です。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定負債の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の固定負債の増減額(は減少)」は3,598千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金」の金額は21,898千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで掲記しておりました「不動産賃貸料」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「不動産賃貸料」の金額は7,029千円です。</p> <p>2. 「コミットメントライン手数料」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「コミットメントライン手数料」の金額は9,499千円です。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	5,000,000千円	<p>1 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	5,000,000千円
コミットメントラインの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	5,000,000千円												
コミットメントラインの総額	5,000,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	5,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">43,190千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,541千円</p>																																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,129,536千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,074,800千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>337,562千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>77,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>781,889千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,382,101千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	6,129,536千円	給料手当	3,074,800千円	賞与引当金繰入額	337,562千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	77,578千円	減価償却費	781,889千円	賃借料	2,382,101千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>5,568,503千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,132千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,998,149千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>289,608千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>180,101千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>43,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>763,793千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,506,509千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,568,503千円	貸倒引当金繰入額	1,132千円	給料手当	2,998,149千円	賞与引当金繰入額	289,608千円	退職給付費用	180,101千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,936千円	減価償却費	763,793千円	賃借料	2,506,509千円
広告宣伝費	6,129,536千円																																
給料手当	3,074,800千円																																
賞与引当金繰入額	337,562千円																																
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	77,578千円																																
減価償却費	781,889千円																																
賃借料	2,382,101千円																																
広告宣伝費	5,568,503千円																																
貸倒引当金繰入額	1,132千円																																
給料手当	2,998,149千円																																
賞与引当金繰入額	289,608千円																																
退職給付費用	180,101千円																																
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	43,936千円																																
減価償却費	763,793千円																																
賃借料	2,506,509千円																																
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">150,229千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">142,319千円</p>																																
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,459千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,459千円	計	1,459千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,101千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>499千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,404千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,005千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,101千円	機械装置及び運搬具	499千円	その他有形固定資産	5,404千円	計	13,005千円																				
機械装置及び運搬具	1,459千円																																
計	1,459千円																																
建物及び構築物	7,101千円																																
機械装置及び運搬具	499千円																																
その他有形固定資産	5,404千円																																
計	13,005千円																																
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27,233千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>632千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,883千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,233千円	機械装置及び運搬具	17千円	その他有形固定資産	632千円	計	27,883千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,101千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>499千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,404千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,005千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,101千円	機械装置及び運搬具	499千円	その他有形固定資産	5,404千円	計	13,005千円																
建物及び構築物	27,233千円																																
機械装置及び運搬具	17千円																																
その他有形固定資産	632千円																																
計	27,883千円																																
建物及び構築物	7,101千円																																
機械装置及び運搬具	499千円																																
その他有形固定資産	5,404千円																																
計	13,005千円																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																										
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (東京都他1道 2県)</td> <td>店舗 (事業用資産)</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table>			会社・場所	用途	種類	当社 (東京都他1道 2県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社・場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (東京都他1道 1府8県)</td> <td>店舗 (事業用資産)</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 ピコルヘアエクス ポートコーポレー ション (フィリピン国)</td> <td>工場 (事業用資産)</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> <tr> <td>連結子会社 エーエヌビーエイチ アセツディベロッ プメントフィリピン コーポレーション (フィリピン国)</td> <td>工場用地及 び遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>			会社・場所	用途	種類	当社 (東京都他1道 1府8県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他	連結子会社 ピコルヘアエクス ポートコーポレー ション (フィリピン国)	工場 (事業用資産)	建物及び構築物他	連結子会社 エーエヌビーエイチ アセツディベロッ プメントフィリピン コーポレーション (フィリピン国)	工場用地及 び遊休資産	土地						
会社・場所	用途	種類																											
当社 (東京都他1道 2県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他																											
会社・場所	用途	種類																											
当社 (東京都他1道 1府8県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他																											
連結子会社 ピコルヘアエクス ポートコーポレー ション (フィリピン国)	工場 (事業用資産)	建物及び構築物他																											
連結子会社 エーエヌビーエイチ アセツディベロッ プメントフィリピン コーポレーション (フィリピン国)	工場用地及 び遊休資産	土地																											
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>72,745</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>72,745</td> </tr> </tbody> </table>			主な用途	種類	金額(千円)	店舗	建物及び構築物他	72,745	計		72,745	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>140,314</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物及び構築物、土地 他</td> <td>29,089</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6,232</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>175,636</td> </tr> </tbody> </table>			主な用途	種類	金額(千円)	店舗	建物及び構築物他	140,314	工場	建物及び構築物、土地 他	29,089	遊休資産	土地	6,232	計		175,636
主な用途	種類	金額(千円)																											
店舗	建物及び構築物他	72,745																											
計		72,745																											
主な用途	種類	金額(千円)																											
店舗	建物及び構築物他	140,314																											
工場	建物及び構築物、土地 他	29,089																											
遊休資産	土地	6,232																											
計		175,636																											
<p>主な用途ごとの減損損失の内訳 ・店舗72,745千円(建物及び構築物64,451千円、その他有形固定資産4,052千円、リース資産4,240千円)</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。</p>			<p>主な用途ごとの減損損失の内訳 ・店舗140,314千円(建物及び構築物121,369千円、その他有形固定資産6,415千円、リース資産12,529千円) ・工場29,089千円(建物及び構築物12,900千円、機械装置及び運搬具3,937千円、その他有形固定資産845千円、土地11,404千円)</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社企業グループは、事業用資産については各店舗及び各工場を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗及び工場の回収可能価額については、使用価値により測定しております。</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,430,400	69,300		16,499,700
合計	16,430,400	69,300		16,499,700
自己株式				
普通株式	1,990	50		2,040
合計	1,990	50		2,040

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加69,300株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	394,281	24	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	411,271	25	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412,441	25	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,499,700	15,000		16,514,700
合計	16,499,700	15,000		16,514,700
自己株式				
普通株式	2,040	71		2,111
合計	2,040	71		2,111

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	412,441	25	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	412,794	25	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	412,814	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 10,869,476	現金及び預金勘定 11,555,775
有価証券勘定 2,013,459	有価証券勘定 2,014,974
現金及び現金同等物 12,882,936	現金及び現金同等物 13,570,750

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主としてシステムサーバ関連機器(その他有形固定資産)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	35,280	30,709	-	4,571	建物及び構築物	11,239	10,497	-	742
機械装置及び運搬具	105,555	61,833	-	43,722	機械装置及び運搬具	73,814	62,298	-	11,515
その他有形固定資産	634,383	328,614	34,141	271,627	その他有形固定資産	514,606	326,440	33,668	154,497
その他無形固定資産	89,055	50,705	2,417	35,932	その他無形固定資産	89,055	67,832	3,497	17,726
合計	864,274	471,862	36,558	355,852	合計	688,714	467,067	37,165	184,481
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 157,203千円 1年超 226,521千円 合計 383,724千円 リース資産減損勘定の残高 14,998千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 123,775千円 1年超 91,691千円 合計 215,467千円 リース資産減損勘定の残高 21,237千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 196,500千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,851千円 減価償却費相当額 182,575千円 支払利息相当額 14,448千円 減損損失 4,240千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 157,868千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,101千円 減価償却費相当額 146,004千円 支払利息相当額 19,237千円 減損損失 12,529千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(5) 利息支払額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息支払額とし、各期の配分については、利息法によっております。									
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 255,739千円 1年超 1,313,549千円 合計 1,569,288千円									

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息支払額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息支払額とし、各期の配分については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">233,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,063,449千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,297,424千円</td> </tr> </table>	1年内	233,974千円	1年超	1,063,449千円	合計	1,297,424千円
1年内	233,974千円						
1年超	1,063,449千円						
合計	1,297,424千円						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金並びに設備投資計画に基づく必要資金については、基本的には手元資金にて充当しております。多額の設備投資資金の必要がある場合については、主要取引金融機関と締結しておりますコミットメントライン契約に基づき、その必要資金を調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社企業グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は主として債券を保有しており、発行体の信用リスクに晒されておりますが、四半期ごとにその債券の時価を把握しております。また、敷金及び保証金は、主に当社が展開する店舗等にかかる敷金であります。敷金及び保証金は、預け先の信用リスクに晒されておりますが、当該預け先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債は、主に運転資金として調達したものであり、その償還日は決算日後、最長で3ヵ月であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,555,775	11,555,775	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	1,232,009 1,132		
(3) 有価証券	1,230,876	1,233,466	2,590
(4) 投資有価証券	2,014,974	2,014,974	-
その他有価証券	627,696	627,696	-
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*)	2,095,028 7,520		
	2,087,508	1,484,866	602,641
資産計	17,516,830	16,916,779	600,051
(1) 買掛金	250,350	250,350	-
(2) 短期借入金	9,900	9,900	-
(3) 1年内償還予定の社債	204,000	203,981	18
(4) 未払金	1,164,014	1,164,014	-
(5) 未払法人税等	1,220,861	1,220,861	-
負債計	2,849,127	2,849,109	18
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 受取手形及び売掛金、敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払金

未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 未払法人税等

未払法人税はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次とおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
組合出資金	92,610

組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年以上 (千円)
現金及び預金	11,475,577	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,205,103	26,905	-	-
有価証券	2,014,974	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
(1) 債権(その他)	-	-	-	404,300
(2) その他	-	-	-	223,396
敷金及び保証金	63,956	234,905	84,756	1,711,410
合計	14,759,611	261,811	84,756	2,339,106

4. 社債、短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	100,080	118,800	18,720
	小計	100,080	118,800	18,720
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券			
	その他	500,000	462,000	38,000
	(2) その他	300,000	247,352	52,647
	小計	800,000	709,352	90,647
合計		900,080	828,152	71,927

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,013,459
その他	95,197
合計	2,108,656

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
その他	-	-	-	500,000
(2) その他	-	-	-	300,000
合計	-	-	-	800,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券			
	その他	404,300	500,000	95,700
	(2) その他	223,396	300,000	76,603
	小計	627,696	800,000	172,303
	合計	627,696	800,000	172,303

（注）組合出資金（連結貸借対照表計上額92,610千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	194,029	93,949	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	194,029	93,949	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及びデリバティブが組み込まれている複合金融商品であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

金利スワップ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。

また、資金の効率的運用を目的として、デリバティブが組み込まれている複合金融商品を保有しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金等

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、デリバティブが組み込まれている複合金融商品の受取利息については、為替相場の変動によるリスクがありません。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、所定の承認を得て行っております。

2. 取引の時価に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	800,000	709,352	90,647
合計		800,000	709,352	90,647

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上しております。
 3. 契約額等には、複合金融商品の額面金額を記載しております。
 4. なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
債券関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	800,000	800,000	627,696	172,303
合計		800,000	800,000	627,696	172,303

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を当連結会計年度の損益に計上しております。
 3. 契約額等には、複合金融商品の額面金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社企業グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は平成20年4月より退職一時金制度に加えて、確定拠出型年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,500,819	1,749,877
(2) 年金資産(千円)	38,382	81,181
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	1,462,436	1,668,696
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	317,127	398,657
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	13,215	11,752
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (千円)	1,132,093	1,258,285

一部の連結子会社に係るものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	163,798	179,291
(2) 利息費用(千円)	35,887	34,433
(3) 期待運用収益(千円)	2,037	2,054
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	57,295	77,149
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	902	749
計(千円)	255,847	289,568
(6) 確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	73,210	74,012
合計(千円)	329,057	363,580

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	主として2.0	主として1.3
(3) 期待運用収益率(%)	5.0~6.5 (一部の連結子会社につき年金資産を運用しております。)	4.3~5.0 (一部の連結子会社につき年金資産を運用しております。)
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	18年 (一部の連結子会社に係るものであります。)	18年 (一部の連結子会社に係るものであります。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 243名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 333,000株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成20年3月10日 至平成28年3月9日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	151,200
権利確定	
権利行使	69,300
失効	600
未行使残	81,300

（注）平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	300
行使時平均株価（円）	720
付与日における公正な評価単価（円）	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 243名
株式の種類別のストック・オプションの数 （注）	普通株式 333,000株
付与日	平成18年3月10日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成28年3月9日

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	81,300
権利確定	
権利行使	15,000
失効	600
未行使残	65,700

（注）平成19年10月1日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	300
行使時平均株価（円）	776
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">322,247千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,398千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">69,884千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">92,274千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">11,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,581千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,575千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,146千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">36,884千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,794千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">388,211千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,659千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431,907千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">70,791千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,745千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,139千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">1,569,715千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">133,657千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,057千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,617千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428,440千円</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	322,247千円	商品保証引当金	5,398千円	商品評価損	69,884千円	繰越欠損金	92,274千円	連結会社間内部利益消去	11,188千円	その他	32,581千円	計	533,575千円	貸倒引当金	38,146千円	投資有価証券	36,884千円	会員権評価損	26,794千円	役員退職慰労引当金	388,211千円	一括償却資産償却超過額	33,659千円	退職給付引当金	431,907千円	減損損失	70,791千円	その他	9,745千円	計	1,036,139千円		1,569,715千円		133,657千円		1,436,057千円	その他有価証券評価差額金	7,617千円	繰延税金負債合計	7,617千円		1,428,440千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	3.4%	住民税均等割額	3.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">289,333千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,923千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">52,409千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">88,213千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">5,092千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,378千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,351千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,160千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">70,110千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,638千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">406,088千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,595千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">499,012千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">110,753千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111,124千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,484千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">1,722,835千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right;">271,383千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,451,452千円</td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>連結調整等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	289,333千円	商品保証引当金	5,923千円	商品評価損	52,409千円	未払事業税	88,213千円	連結会社間内部利益消去	5,092千円	その他	9,378千円	計	450,351千円	貸倒引当金	28,160千円	投資有価証券	70,110千円	会員権評価損	25,638千円	役員退職慰労引当金	406,088千円	一括償却資産償却超過額	21,595千円	退職給付引当金	499,012千円	減損損失	110,753千円	その他	111,124千円	計	1,272,484千円		1,722,835千円		271,383千円		1,451,452千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	2.0%	住民税均等割額	4.9%	評価性引当額増減	6.0%	連結調整等	2.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%
賞与引当金	322,247千円																																																																																																														
商品保証引当金	5,398千円																																																																																																														
商品評価損	69,884千円																																																																																																														
繰越欠損金	92,274千円																																																																																																														
連結会社間内部利益消去	11,188千円																																																																																																														
その他	32,581千円																																																																																																														
計	533,575千円																																																																																																														
貸倒引当金	38,146千円																																																																																																														
投資有価証券	36,884千円																																																																																																														
会員権評価損	26,794千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	388,211千円																																																																																																														
一括償却資産償却超過額	33,659千円																																																																																																														
退職給付引当金	431,907千円																																																																																																														
減損損失	70,791千円																																																																																																														
その他	9,745千円																																																																																																														
計	1,036,139千円																																																																																																														
	1,569,715千円																																																																																																														
	133,657千円																																																																																																														
	1,436,057千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	7,617千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	7,617千円																																																																																																														
	1,428,440千円																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に参入されない項目	3.4%																																																																																																														
住民税均等割額	3.4%																																																																																																														
その他	0.7%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																																																														
賞与引当金	289,333千円																																																																																																														
商品保証引当金	5,923千円																																																																																																														
商品評価損	52,409千円																																																																																																														
未払事業税	88,213千円																																																																																																														
連結会社間内部利益消去	5,092千円																																																																																																														
その他	9,378千円																																																																																																														
計	450,351千円																																																																																																														
貸倒引当金	28,160千円																																																																																																														
投資有価証券	70,110千円																																																																																																														
会員権評価損	25,638千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	406,088千円																																																																																																														
一括償却資産償却超過額	21,595千円																																																																																																														
退職給付引当金	499,012千円																																																																																																														
減損損失	110,753千円																																																																																																														
その他	111,124千円																																																																																																														
計	1,272,484千円																																																																																																														
	1,722,835千円																																																																																																														
	271,383千円																																																																																																														
	1,451,452千円																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.0%																																																																																																														
住民税均等割額	4.9%																																																																																																														
評価性引当額増減	6.0%																																																																																																														
連結調整等	2.9%																																																																																																														
その他	1.1%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは毛髪関連事業を専門に事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	943.15円	1株当たり純資産額	960.31円
1株当たり当期純利益金額	106.91円	1株当たり当期純利益金額	67.46円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	106.40円	1株当たり当期純利益金額	67.28円

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,758,776	1,113,590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,758,776	1,113,590
期中平均株式数(千株)	16,450	16,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	79	42
(うち新株予約権)	(79)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>当社は平成22年 6月15日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法については以下のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2. 取得の方法 平成22年 6月15日の終値763円で、平成22年6月16日午前8時45分の大阪証券取引所立会外取引市場での自己株式取得取引に関する委託を行います。</p> <p>3. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 : 普通株式 (2) 取得する株式の総数 : 270,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.64%) (3) 株式の取得の総額 : 206,010,000円(上限)</p> <p>取得結果の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 取得した株式の種類 : 普通株式 2. 取得した株式の総数 : 270,000株 3. 取得価格 : 206,010,000円 4. 取得日 : 平成22年 6月16日 5. 取得方法 : 大阪証券取引所の立会外取引による取得</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 アートネイチャー	第8回無担保社債	16.5.31	476,000 (272,000)	204,000 (204,000)	0.86	なし	22.5.31
合計	-	-	476,000 (272,000)	204,000 (204,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後、5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
204,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	292,609	9,900	6.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	28,311	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	83,165	-	平成23年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	292,609	121,376	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	32,670	22,489	22,489	5,515

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	6,570	7,246	7,241	8,172
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	183	407	702	996
四半期純利益金額 (百万円)	38	180	371	523
1株当たり四半期純利 益金額(円)	2.32	10.91	22.52	31.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,417,439	11,435,243
受取手形	1,517	610
売掛金	663,190	1,246,937
有価証券	2,013,459	2,014,974
商品	547,115	760,556
貯蔵品	360,174	305,706
前払費用	431,506	424,427
繰延税金資産	522,386	445,258
その他	101,193	24,702
貸倒引当金	-	1,132
流動資産合計	15,057,982	16,657,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,116,735	6,292,051
減価償却累計額	3,526,205	3,831,831
建物(純額)	2,590,530	2,460,220
構築物	280,264	270,014
減価償却累計額	189,813	193,771
構築物(純額)	90,450	76,243
機械及び装置	550	550
減価償却累計額	522	527
機械及び装置(純額)	27	22
車両運搬具	4,750	3,084
減価償却累計額	4,215	2,820
車両運搬具(純額)	535	263
工具、器具及び備品	1,352,521	1,269,441
減価償却累計額	1,019,687	1,040,642
工具、器具及び備品(純額)	332,833	228,799
土地	1,404,491	1,404,491
リース資産	-	120,255
減価償却累計額	-	22,995
リース資産(純額)	-	97,259
有形固定資産合計	4,418,869	4,267,299
無形固定資産		
ソフトウェア	608,756	517,278
リース資産	-	9,853
その他	86,729	80,558
無形固定資産合計	695,485	607,691

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	923,349	720,306
関係会社株式	1,419,260	1,180,763
出資金	6,820	14,734
長期貸付金	17,641	17,203
従業員に対する長期貸付金	7,139	4,694
長期前払費用	33,739	32,919
繰延税金資産	885,120	990,031
敷金及び保証金	1,995,926	2,090,276
その他	118,422	118,422
貸倒引当金	93,748	69,206
投資その他の資産合計	5,313,671	5,100,146
固定資産合計	10,428,026	9,975,137
資産合計	25,486,009	26,632,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,490	260,931
1年内償還予定の社債	422,000	204,000
リース債務	-	28,311
未払金	1,275,210	1,159,922
未払費用	255,068	376,488
未払法人税等	173,093	1,208,636
未払消費税等	71,633	61,806
前受金	3,540,578	3,601,107
預り金	118,355	116,785
前受収益	540	844
賞与引当金	791,956	711,068
役員賞与引当金	100,000	100,000
商品保証引当金	13,267	14,557
その他	4,222	5,284
流動負債合計	6,941,418	7,849,744
固定負債		
社債	204,000	-
リース債務	-	83,165
退職給付引当金	1,061,459	1,226,375
役員退職慰労引当金	954,070	998,006
その他	28,449	30,841
固定負債合計	2,247,978	2,338,389
負債合計	9,189,397	10,188,133

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,955	2,999,205
資本剰余金		
資本準備金	2,884,455	2,886,705
資本剰余金合計	2,884,455	2,886,705
利益剰余金		
利益準備金	88,300	88,300
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	7,316,362	7,471,569
利益剰余金合計	10,404,662	10,559,869
自己株式	562	612
株主資本合計	16,285,509	16,445,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,102	878
評価・換算差額等合計	11,102	878
純資産合計	16,296,612	16,444,288
負債純資産合計	25,486,009	26,632,422

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	25,174,380	23,365,992
サービス売上高	5,837,706	5,860,765
売上高合計	31,012,087	29,226,758
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	418,733	547,115
当期商品仕入高	1,943,993	1,761,655
商品保証引当金繰入差額	921	1,290
他勘定振替受高	2 1,307,683	2 1,189,239
合計	3,669,490	3,499,300
商品期末たな卸高	547,115	760,556
商品売上原価	3,122,374	2,738,743
サービス売上原価	5,527,401	5,711,066
売上原価合計	1 8,649,776	1 8,449,809
売上総利益	22,362,310	20,776,948
販売費及び一般管理費	3, 4 19,094,272	3, 4 18,362,080
営業利益	3,268,038	2,414,867
営業外収益		
受取利息	42,622	16,648
受取配当金	1	6,356
不動産賃貸料	7,029	-
為替差益	-	39,880
投資有価証券評価益	63,286	-
匿名組合投資利益	27,048	14,749
受取販売奨励金	200,508	14,364
その他	63,001	39,961
営業外収益合計	403,498	131,960
営業外費用		
支払利息	3,466	578
社債利息	8,183	3,220
為替差損	27,185	-
投資有価証券評価損	-	81,655
コミットメントライン手数料	-	31,937
貸倒引当金繰入額	24,773	-
その他	37,042	9,829
営業外費用合計	100,651	127,221
経常利益	3,570,885	2,419,606

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	93,949
貸倒引当金戻入額	2,994	22,241
特別利益合計	2,994	116,191
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 27,883	⁵ 12,506
減損損失	⁶ 72,745	⁶ 140,314
会員権評価損	17,609	-
関係会社株式評価損	-	245,497
特別損失合計	118,238	398,317
税引前当期純利益	3,455,641	2,137,479
法人税、住民税及び事業税	114,088	1,177,202
法人税等調整額	1,506,041	20,165
法人税等合計	1,620,130	1,157,036
当期純利益	1,835,510	980,443

【サービス収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
直接材料費		705,105	12.8	762,227	13.3
スタイリスト給与手当		3,842,670	69.5	3,934,270	68.9
スタイリスト賞与引当金繰入額		357,460	6.5	339,802	6.0
スタイリスト法定福利費		459,642	8.3	478,897	8.4
スタイリスト退職給付費用		162,522	2.9	195,868	3.4
計		5,527,401	100.0	5,711,066	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,986,560	2,996,955
当期変動額		
新株の発行	10,395	2,250
当期変動額合計	10,395	2,250
当期末残高	2,996,955	2,999,205
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,874,060	2,884,455
当期変動額		
新株の発行	10,395	2,250
当期変動額合計	10,395	2,250
当期末残高	2,884,455	2,886,705
資本剰余金合計		
前期末残高	2,874,060	2,884,455
当期変動額		
新株の発行	10,395	2,250
当期変動額合計	10,395	2,250
当期末残高	2,884,455	2,886,705
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,300	88,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,300	88,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,286,404	7,316,362
当期変動額		
剰余金の配当	805,553	825,235
当期純利益	1,835,510	980,443
当期変動額合計	1,029,957	155,207
当期末残高	7,316,362	7,471,569

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,374,704	10,404,662
当期変動額		
剰余金の配当	805,553	825,235
当期純利益	1,835,510	980,443
当期変動額合計	1,029,957	155,207
当期末残高	10,404,662	10,559,869
自己株式		
前期末残高	518	562
当期変動額		
自己株式の取得	43	49
当期変動額合計	43	49
当期末残高	562	612
株主資本合計		
前期末残高	15,234,806	16,285,509
当期変動額		
新株の発行	20,790	4,500
剰余金の配当	805,553	825,235
当期純利益	1,835,510	980,443
自己株式の取得	43	49
当期変動額合計	1,050,703	159,657
当期末残高	16,285,509	16,445,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	11,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,102	11,981
当期変動額合計	11,102	11,981
当期末残高	11,102	878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	11,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,102	11,981
当期変動額合計	11,102	11,981
当期末残高	11,102	878

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,234,806	16,296,612
当期変動額		
新株の発行	20,790	4,500
剰余金の配当	805,553	825,235
当期純利益	1,835,510	980,443
自己株式の取得	43	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,102	11,981
当期変動額合計	1,061,806	147,676
当期末残高	16,296,612	16,444,288

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 支給資材 移動平均法による原価法 貸出品 移動平均法による原価法 サンプル品 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品 かつら オーダーメイドかつら 個別法による原価法 その他のかつら 移動平均法による原価法 その他の商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 支給資材 移動平均法による原価法 貸出品 移動平均法による原価法 サンプル品 個別法による原価法 その他の貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、オーダーメイドかつらについては個別法による原価法、その他は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、オーダーメイドかつらについては個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10~50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 商品保証引当金 商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は122,487千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 商品保証引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金等</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 1 前事業年度まで掲記しておりました「不動産賃貸料」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「不動産賃貸料」の金額は7,201千円であります。 2 「コミットメントライン手数料」は前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「コミットメントライン手数料」の金額は9,499千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																					
<p>1</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	5,000,000千円	<p>1 偶発債務 債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビコール ヘア エクスポート コーポレーション</td> <td style="text-align: center;">10,300</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">10,300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく、当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	ビコール ヘア エクスポート コーポレーション	10,300	借入債務	計	10,300		コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	5,000,000千円
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																					
借入実行残高	千円																					
差引額	5,000,000千円																					
保証先	金額 (千円)	内容																				
ビコール ヘア エクスポート コーポレーション	10,300	借入債務																				
計	10,300																					
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																					
借入実行残高	千円																					
差引額	5,000,000千円																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">43,190千円</p> <p>2 かつらの装着施術にかかる人件費であります。</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は44.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,129,536千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,988,819千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">337,562千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">763,681千円</td> </tr> <tr> <td>展示会費</td> <td style="text-align: right;">1,317,829千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,375,738千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">150,229千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	6,129,536千円	給与手当	2,988,819千円	賞与引当金繰入額	337,562千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	77,578千円	減価償却費	763,681千円	展示会費	1,317,829千円	賃借料	2,375,738千円	一般管理費に含まれる研究開発費	150,229千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,541千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は43.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,567,416千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,132千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,953,261千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289,608千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">756,084千円</td> </tr> <tr> <td>展示会費</td> <td style="text-align: right;">1,499,420千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,505,052千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">142,319千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,567,416千円	貸倒引当金繰入額	1,132千円	給与手当	2,953,261千円	賞与引当金繰入額	289,608千円	役員賞与引当金繰入額	100,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,936千円	減価償却費	756,084千円	展示会費	1,499,420千円	賃借料	2,505,052千円	一般管理費に含まれる研究開発費	142,319千円
広告宣伝費	6,129,536千円																																						
給与手当	2,988,819千円																																						
賞与引当金繰入額	337,562千円																																						
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	77,578千円																																						
減価償却費	763,681千円																																						
展示会費	1,317,829千円																																						
賃借料	2,375,738千円																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	150,229千円																																						
広告宣伝費	5,567,416千円																																						
貸倒引当金繰入額	1,132千円																																						
給与手当	2,953,261千円																																						
賞与引当金繰入額	289,608千円																																						
役員賞与引当金繰入額	100,000千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	43,936千円																																						
減価償却費	756,084千円																																						
展示会費	1,499,420千円																																						
賃借料	2,505,052千円																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	142,319千円																																						

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
5 固定資産除却損の内訳			5 固定資産除却損の内訳		
建物		23,303千円	建物		4,647千円
構築物		3,929千円	構築物		2,453千円
車両運搬具		17千円	工具、器具及び備品		5,404千円
工具、器具及び備品		632千円	計		12,506千円
計		27,883千円			
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
(1) 減損損失を認識した主な資産			(1) 減損損失を認識した主な資産		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
当社 (東京都他1道2県)	店舗 (事業用資産)	建物、構築物他	当社 (東京都他1道1府8 県)	店舗 (事業用資産)	建物、構築物他
(2) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損損失を認識しております。			(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左		
(3) 減損損失の金額			(3) 減損損失の金額		
主な用途	種類	金額(千円)	主な用途	種類	金額(千円)
店舗	建物、構築物他	72,745	店舗	建物、構築物他	140,314
計		72,745	計		140,314
主な用途ごとの減損損失の内訳 ・店舗72,745千円(建物63,803千円、構築物648千円、工具、器具及び備品4,052千円、リース資産4,240千円)			主な用途ごとの減損損失の内訳 ・店舗140,314千円(建物114,649千円、構築物6,719千円、工具、器具及び備品6,415千円、リース資産12,529千円)		
(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産については各店舗を基本単位として、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。			(4) 資産のグルーピングの方法 同左		
(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。			(5) 回収可能価額の算定方法 同左		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,990	50		2,040
合計	1,990	50		2,040

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,040	71		2,111
合計	2,040	71		2,111

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主としてシステムサーバ関連機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	35,280	30,709		4,571	建物	11,239	10,497		742
機械及び装置	59,082	36,434		22,648	機械及び装置	59,082	48,250		10,831
車両運搬具	46,472	25,398		21,073	車両運搬具	14,731	14,047		684
工具、器具及び備品	634,383	328,614	34,141	271,627	工具、器具及び備品	514,606	326,440	33,668	154,497
ソフトウェア	89,055	50,705	2,417	35,932	ソフトウェア	89,055	67,832	3,497	17,726
合計	864,274	471,862	36,558	355,852	合計	688,714	467,067	37,165	184,481
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 157,203千円 1年超 226,521千円 合計 383,724千円 リース資産減損勘定の残高 14,998千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 123,775千円 1年超 91,691千円 合計 215,467千円 リース資産減損勘定の残高 21,237千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 196,500千円 リース資産減損勘定の取崩額 7,851千円 減価償却費相当額 182,575千円 支払利息相当額 14,448千円 減損損失 4,240千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 157,868千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,101千円 減価償却費相当額 146,004千円 支払利息相当額 19,237千円 減損損失 12,529千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 255,739千円 1年超 1,313,549千円 合計 1,569,288千円									

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="874 539 1390 638"> <tr> <td>1年内</td> <td>233,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,063,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,297,424千円</td> </tr> </table>	1年内	233,974千円	1年超	1,063,449千円	合計	1,297,424千円
1年内	233,974千円						
1年超	1,063,449千円						
合計	1,297,424千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,180,763千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">322,247千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,398千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">69,884千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">8,572千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">92,274千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">24,009千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522,386千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">38,146千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,794千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">388,211千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,659千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">431,907千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">70,791千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">36,884千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026,394千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548,781千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,657千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415,123千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,617千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,407,506千円</td></tr></table>	賞与引当金繰入超過額	322,247千円	商品保証引当金繰入超過額	5,398千円	商品評価損否認	69,884千円	事業所税	8,572千円	繰越欠損金	92,274千円	事業税	24,009千円	計	522,386千円	貸倒引当金繰入超過額	38,146千円	会員権評価損	26,794千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	388,211千円	一括償却資産償却超過額	33,659千円	退職給付引当金繰入超過額	431,907千円	減損損失	70,791千円	投資有価証券	36,884千円	計	1,026,394千円		1,548,781千円		133,657千円		1,415,123千円	その他有価証券評価差額金	7,617千円	繰延税金負債合計	7,617千円		1,407,506千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">460千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">289,333千円</td></tr> <tr><td>商品保証引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,923千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,409千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">8,917千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">88,213千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,258千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">28,160千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70,110千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,638千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">99,892千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">406,088千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,595千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">499,012千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">110,753千円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261,414千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706,673千円</td></tr></table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,383千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435,289千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,435,289千円</td></tr></table>	貸倒引当金繰入超過額	460千円	賞与引当金繰入超過額	289,333千円	商品保証引当金繰入超過額	5,923千円	商品評価損否認	52,409千円	事業所税	8,917千円	事業税	88,213千円	計	445,258千円	貸倒引当金繰入超過額	28,160千円	投資有価証券評価損	70,110千円	会員権評価損	25,638千円	関係会社株式評価損	99,892千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	406,088千円	一括償却資産償却超過額	21,595千円	退職給付引当金繰入超過額	499,012千円	減損損失	110,753千円	繰延資産	162千円	計	1,261,414千円		1,706,673千円		271,383千円		1,435,289千円	繰延税金負債合計	千円		1,435,289千円
賞与引当金繰入超過額	322,247千円																																																																																						
商品保証引当金繰入超過額	5,398千円																																																																																						
商品評価損否認	69,884千円																																																																																						
事業所税	8,572千円																																																																																						
繰越欠損金	92,274千円																																																																																						
事業税	24,009千円																																																																																						
計	522,386千円																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	38,146千円																																																																																						
会員権評価損	26,794千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	388,211千円																																																																																						
一括償却資産償却超過額	33,659千円																																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	431,907千円																																																																																						
減損損失	70,791千円																																																																																						
投資有価証券	36,884千円																																																																																						
計	1,026,394千円																																																																																						
	1,548,781千円																																																																																						
	133,657千円																																																																																						
	1,415,123千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,617千円																																																																																						
繰延税金負債合計	7,617千円																																																																																						
	1,407,506千円																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	460千円																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	289,333千円																																																																																						
商品保証引当金繰入超過額	5,923千円																																																																																						
商品評価損否認	52,409千円																																																																																						
事業所税	8,917千円																																																																																						
事業税	88,213千円																																																																																						
計	445,258千円																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	28,160千円																																																																																						
投資有価証券評価損	70,110千円																																																																																						
会員権評価損	25,638千円																																																																																						
関係会社株式評価損	99,892千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入超過額	406,088千円																																																																																						
一括償却資産償却超過額	21,595千円																																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	499,012千円																																																																																						
減損損失	110,753千円																																																																																						
繰延資産	162千円																																																																																						
計	1,261,414千円																																																																																						
	1,706,673千円																																																																																						
	271,383千円																																																																																						
	1,435,289千円																																																																																						
繰延税金負債合計	千円																																																																																						
	1,435,289千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	3.3	住民税均等割額	3.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.1</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	2.2	住民税均等割額	5.3	評価性引当額増減	6.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																																								
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金にされない項目	3.3																																																																																						
住民税均等割額	3.3																																																																																						
その他	0.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																																						
	(%)																																																																																						
法定実効税率	40.7																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金にされない項目	2.2																																																																																						
住民税均等割額	5.3																																																																																						
評価性引当額増減	6.4																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	987.81円	1株当たり純資産額	995.86円
1株当たり当期純利益金額	111.58円	1株当たり当期純利益金額	59.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,835,510	980,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,835,510	980,443
期中平均株式数(千株)	16,450	16,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	79	42
(うち新株予約権)	(79)	(42)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>当社は平成22年 6月15日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法については以下のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2. 取得の方法 平成22年 6月15日の終値763円で、平成22年6月16日午前8時45分の大阪証券取引所立会外取引市場での自己株式取得に関する委託を行います。</p> <p>3. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 : 普通株式 (2) 取得する株式の総数 : 270,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.64%) (3) 株式の取得の総額 : 206,010,000円(上限)</p> <p>取得結果の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 取得した株式の種類 : 普通株式 2. 取得した株式の総数 : 270,000株 3. 取得価格 : 206,010,000円 4. 取得日 : 平成22年 6月16日 5. 取得方法 : 大阪証券取引所の立会外取引による取得</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	スウェーデン輸出信用銀行ユーロ円債	500,000	404,300
	小計	500,000	404,300
計		500,000	404,300

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,014,974	2,014,974
	小計	2,014,974	2,014,974
投資有価証券	(株)三井住友銀行 期限前終了条件付為替連動受益権		223,396
	投資事業有限責任組合 ジャフコV3 A号		92,610
	小計		316,006
計		2,014,974	2,330,981

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,116,735	358,074	182,758 (114,649)	6,292,051	3,831,831	369,087	2,460,220
構築物	280,264	11,335	21,584 (6,719)	270,014	193,771	16,368	76,243
機械及び装置	550			550	527	5	22
車両運搬具	4,750		1,666	3,084	2,820	161	263
工具、器具及び備品	1,352,521	34,063	117,142 (6,415)	1,269,441	1,040,642	126,277	228,799
土地	1,404,491			1,404,491			1,404,491
リース資産		120,255		120,255	22,995	22,995	97,259
有形固定資産計	9,159,313	523,727	323,153 (127,785)	9,359,888	5,092,589	534,896	4,267,299
無形固定資産							
ソフトウェア	1,112,098	127,739	263,491	976,346	459,067	219,216	517,278
リース資産		10,647		10,647	793	793	9,853
その他	86,729	108,121	114,291	80,558			80,558
無形固定資産計	1,198,827	246,508	377,783	1,067,553	459,861	220,010	607,691
長期前払費用	46,288	7,040	18,895	34,432	1,513	7,716	32,919

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗開設及び移転工事	211,725千円
	店舗改修工事	140,758千円
リース資産	システムサーバ関連機器等	97,323千円
ソフトウェア	物流システム開発	38,260千円
	CRMシステム(MY-DO)開発	33,800千円
	販売管理システム開発	30,273千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗改修による除却	41,133千円
工具、器具及び備品	店舗用備品等除却	110,726千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	93,748	3,017	2,300	24,126	70,339
賞与引当金	791,956	711,068	791,956		711,068
役員賞与引当金	100,000	100,000	100,000		100,000
商品保証引当金	13,267	14,557	13,267		14,557
役員退職慰労引当金	954,070	43,936			998,006

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は債権回収に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	79,837
預金	
当座預金	188,721
普通預金	10,962,919
郵便貯金	70,729
別段預金	1,758
外貨預金	131,277
計	11,355,406
合計	11,435,243

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フランスベッド(株)	610
合計	610

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年5月	610
合計	610

ハ.売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大丸	337,624
(株)近鉄百貨店	288,733
ユーシーカード(株)	191,304
(株)ジェーシービー	111,154
(株)クレディセゾン	57,562
その他法人	205,512
個人顧客	55,044
合計	1,246,937

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
663,190	8,029,423	7,445,676	1,246,937	85.7	43.4

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

二. 商品

品目	金額(千円)
オーダーメイドかつら	82,290
その他のかつら	35,600
その他の商品	642,665
合計	760,556

ホ. 貯蔵品

品目	金額(千円)
支給資材	210,775
貸出品	9,641
サンプル品	64,216
その他の貯蔵品	21,073
合計	305,706

固定資産

イ. 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
東京建物不動産販売(株)	187,005
(株)御幸ビルディング	85,184
千秋商事(株)	82,456
北山興産(有)	80,000
三菱UFJ信託銀行(株)	77,357
その他	1,578,273
合計	2,090,276

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
日本ファイリン(株)	62,727
(株)東洋新薬	27,531
(株)セレス	24,797
(株)美好屋商店	15,029
(株)プロフィットエアーステムズ	13,747
その他	117,097
合計	260,931

ロ．前受金

相手先	金額(千円)
個人顧客	3,601,107
合計	3,601,107

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.artnature.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社アートネイチャー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉岡 喜幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アートネイチャーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アートネイチャーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社アートネイチャー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉岡 喜幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アートネイチャーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アートネイチャーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社アートネイチャー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉岡 喜幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アートネイチャーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。